

国土交通行政の最近の話題

令和5年9月7日
近畿地方整備局長
見坂 茂範

予算関係

《令和5年度国土交通省関係予算》

1. 国費総額

(1) 一般会計 **5兆8,714億円(1.00倍)**

公共事業関係費 5兆2,502億円(1.00倍)

非公共事業 6,211億円(1.03倍)

(2) 東日本大震災復興特別会計 **401億円(1.06倍)**

2. 財政投融资 **2兆3,275億円(1.40倍)**

(参考) 財投機関債総額 2兆7,472億円(0.99倍)

※倍率は、前年度「通常分」との比較

《デジタル庁一括計上 [324億円]》

国土交通省が所管する政府情報システムに係る予算については、デジタル庁に一括計上した上で、国土交通省において執行する。

(一括計上されるシステム)

- ・ 国土交通本省行政情報ネットワークシステム
- ・ 次世代河川情報システム
- ・ 特殊車両通行許可システム
- ・ 地方整備局等行政情報システム
- ・ 数値解析予報システム

主な項目

- ✓ 「流域治水」の本格的実践
5,406億円(1.01)
 - ✓ 土砂災害対策の加速化・強化
966億円(1.01)
 - ✓ 防災情報等の高度化の推進
73億円(0.93)
 - ✓ インフラ老朽化対策の推進
7,388億円(1.03)
 - ✓ 物流ネットワークの早期整備・活用
3,627億円(1.01)
 - ✓ DXの推進
39億円(0.77)
 - ✓ i-Constructionの推進
15億円(1.03)
- など

《令和5年度一般会計予算》

1. 国債費	25兆2,503億円
2. 一般歳出	72兆7,317億円
うち社会保障関係費	36兆8,889億円
うち社会保障関係費以外	30兆8,428億円
うち新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	4兆0,000億円
うちウクライナ情勢経済緊急対応予備費	1兆0,000億円
3. 地方交付税交付金等	16兆3,992億円

《令和5年度予算のポイント(抜粋)》

歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算。

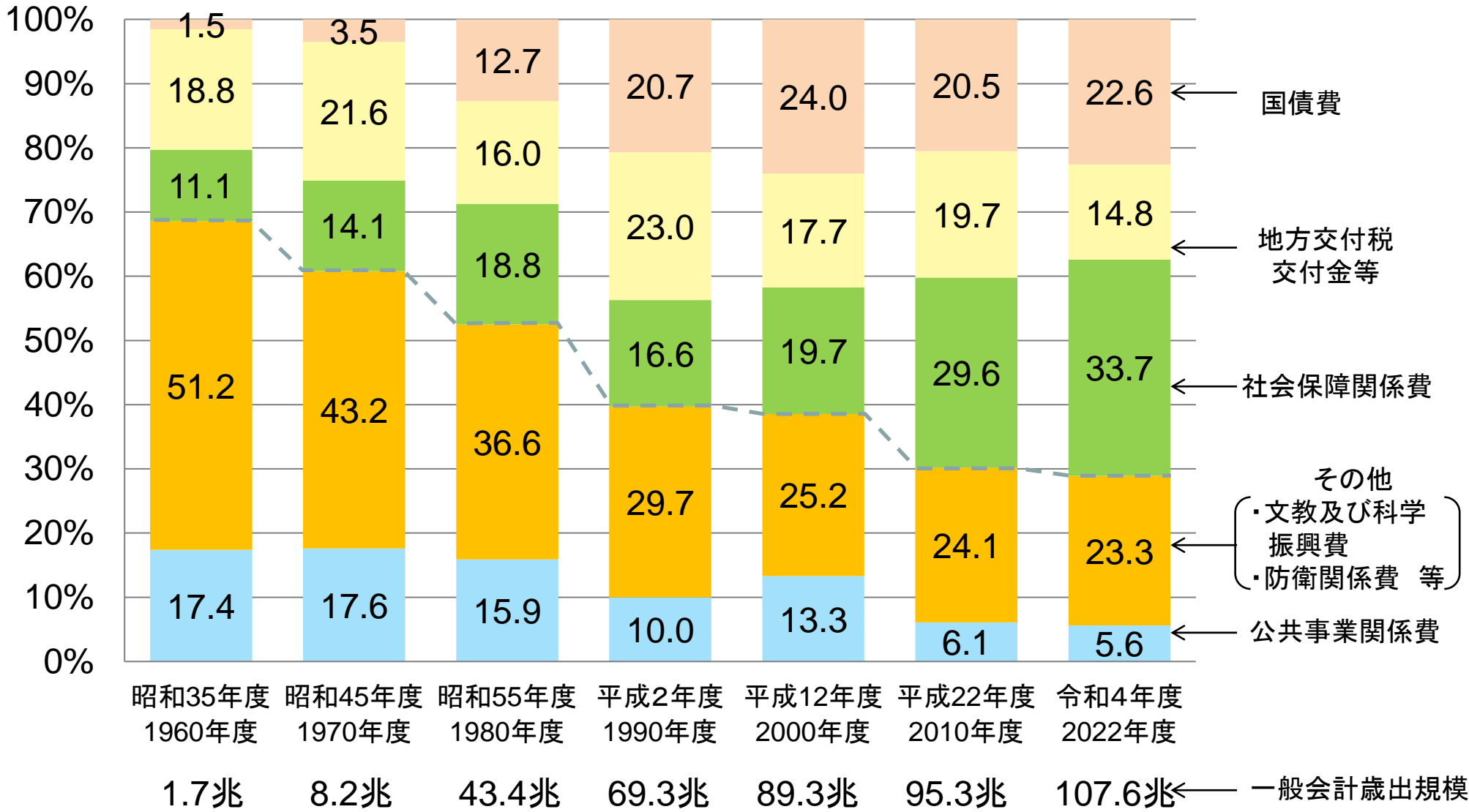
○我が国が直面する内外の重要課題への対応

- ・安全保障・外交
- ・地方・デジタル田園都市国家構想
- ・こども政策
- ・GX

○メリハリの効いた予算

- ・骨太の方針に基づき、歳出改革の取組を継続
- ・新規国債発行額を減額

我が国の財政状況（一般会計歳出に占める主要経費の割合の推移）



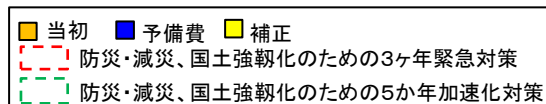
※平成22年度までは決算、令和4年度は当初予算による。

（財務省公表資料を元に作成）

近畿地方整備局の予算推移

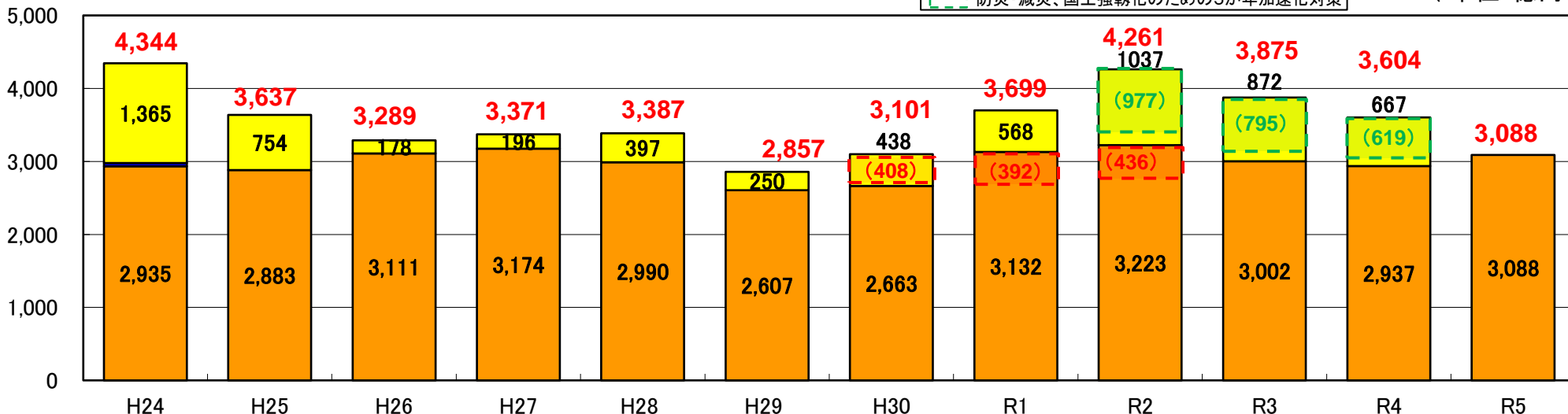
○令和5年度当初予算は、直轄事業約3,088億円、補助・交付金事業約7,561億円が配分。
 ゼロ国債307億円と合わせ、合計約1兆956億円にのぼる。

近畿地方整備局予算推移(直轄事業)



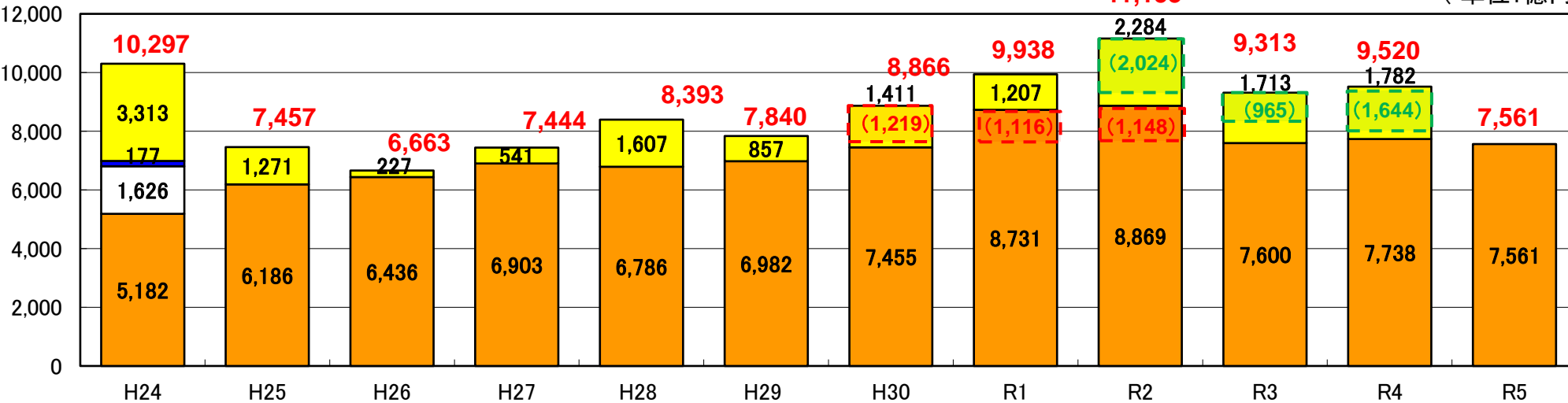
※数値は事業費ベース

(単位:億円)



近畿地方整備局予算推移(補助・交付金)

(単位:億円)



国土形成計画

これまでの国土計画の経緯

■時代背景

三大都市圏への人口集中（昭和30年代から40年代前半）
高度経済成長、都市化の進展

名神高速道路開通
（昭和38年）



出典：奈良国道事務所HP

東海道新幹線の開通
（昭和39年）



出典：国土交通省鉄道局

東京オリンピックの開催
（昭和39年）



出典：日本オリンピック委員会

東京一極集中（昭和50年代後半から）
人口、諸機能の集中

国際競争力の低下（世界競争力年鑑）

平成4年の総合順位1位から
令和4年は34位に低下

阪神・淡路大震災（平成7年）



出典：阪神国道事務所HP

経済社会情勢の大転換

人口減少（平成20年をピーク）・高齢化、グローバル化、
情報通信技術の発達 等



国土形成計画(全国計画)

⇒総合的な国土の形成に関する施策の指針

【国土形成計画で定める事項】

- 1 国土の形成に関する基本的な方針
- 2 国土の形成に関する目標
- 3 目標を達成するために全国的な見地から必要と認められる基本的な施策

■国土計画

昭和30
（1955年）

昭37 **全総** { 地域格差是正(地域間の均衡ある発展)
拠点開発構想(新産・工特)

昭和40
（1965年）

昭44 **新全総** 大規模プロジェクト構想

昭和50
（1975年）

昭52 **3全総** 定住構想

昭和60
（1985年）

昭62 **4全総** 多極分散型国土構造
交流ネットワーク構想

平成元
（1989年）

（14,000km）

平成5
（1993年）

平成10
（1998年）

平10 **21世紀の国土のグランドデザイン** { 多軸型国土構造
参加・連携

平成15
（2003年）

平17 国土形成計画法公布

平成20
（2008年）

平20.7 **国土形成計画(全国計画)**

{ 自立的に発展する国土の構築
美しく暮らしやすい国土の形成

平26.7 **国土のグランドデザイン2050**

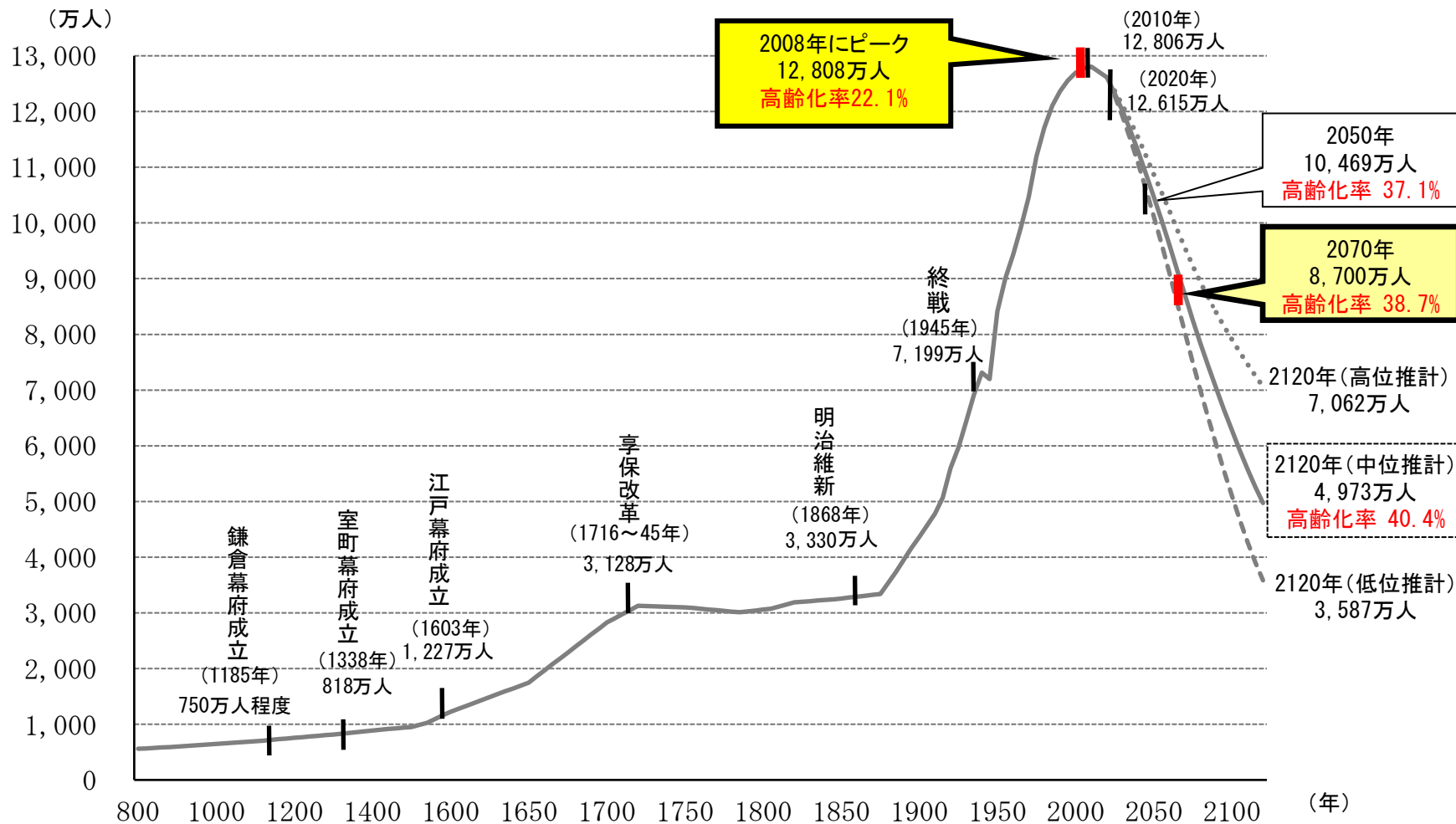
平27.8 **第二次国土形成計画(全国計画)**

{ 対流促進型国土の形成
重層的かつ強靱な
「コンパクト+ネットワーク」

(参考)これまでの国土計画の変遷

	全国総合開発計画 (一全総)	新全国総合開発計画 (新全総)	第三次全国総合開発計画 (三全総)	第四次全国総合開発計画 (四全総)	21世紀の国土の グランドデザイン	国土形成計画 (全国計画)	第二次 国土形成計画 (全国計画)	
根拠法	国土総合開発法					国土形成計画法		
内閣	池田勇人(2次)	佐藤栄作(2次)	福田起夫	中曽根康弘(3次)	橋本龍太郎(2次)	福田康夫	安倍晋三(3次)	
閣議決定	昭和37年10月5日 (1962年)	昭和44年5月30日 (1969年)	昭和52年11月4日 (1977年)	昭和62年6月30日 (1987年)	平成10年3月31日 (1998年)	平成20年7月4日 (2008年)	平成27年8月14日 (2015年)	
目標年次	昭和45年	昭和60年	昭和52年から 概ね10年間	概ね平成12年 (2000年)	平成22年から27年 (2010-2015年)	平成20年から 概ね10年間	平成27年から 概ね10年間	
背景	1 高度成長経済への移行 2 過大都市問題、所得格差の拡大 3 所得倍増計画(太平洋ベルト地帯構想)	1 高度成長経済 2 人口、産業の大都市集中 3 情報化、国際化、技術革新の進展	1 安定成長経済 2 人口、産業の地方分散の兆し 3 国土資源、エネルギー等の有限性の顕在化	1 人口、諸機能の東京一極集中 2 産業構造の急速な変化等により、地方圏での雇用問題の深刻化 3 本格的国際化の進展	1 地球時代(地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流) 2 人口減少・高齢化時代 3 高度情報化時代	1 経済社会情勢の大転換(人口減少・高齢化、グローバル化、情報通信技術の発達) 2 国民の価値観の変化・多様化 3 国土をめぐる状況(一極一軸型国土構造等)	1 国土を取り巻く時代の潮流と課題(急激な人口減少・少子化、異次元の高齢化、巨大災害切迫、インフラの老朽化等) 2 国民の価値観の変化 3 国土空間の変化(低・未利用地、空き家の増加等)	
基本目標	地域間の均衡ある発展	豊かな環境の創造	人間居住の総合的環境の整備	多極分散型国土の構築	多軸型国土構造形成の基礎づくり	多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築 / 美しく暮らしやすい国土の形成	対流促進型国土の形成	
開発方式等	拠点開発方式 目標達成のため工業分散を図ることが必要であり、東京等の既成大集積と関連させつつ開発拠点を配置し、交通通信施設によりこれを有機的に連絡させ相互に影響させると同時に、周辺地域の特性を生かしながら連鎖反应的に開発をすすめる、地域間の均衡ある発展を実現する。	大規模開発プロジェクト構想 新幹線、高速道路等のネットワークを整備し、大規模プロジェクトを推進することにより、国土利用の偏在を是正し、過密過疎、地域格差を解消する。	定住構想 大都市への人口と産業の集中を抑制する一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ人間居住の総合的環境の形成を図る。	交流ネットワーク構想 多極分散型国土を構築するため、①地域の特性を生かしつつ、創意と工夫により地域整備を推進、②基幹的交通、情報・通信体系の整備を国自らあるいは国の先導的な方針に基づき全国にわたって推進、③多様な交流の機会を国、地方、民間諸団体の連携により形成。	参加と連携 ～多様な主体の参加と地域連携による国土づくり～(4つの戦略) 1 多自然居住地域(小都市、農山漁村、中山間地域等)の創造 2 大都市のリノベーション(大都市空間の修復、更新、有効活用) 3 地域連携軸(軸状に連なる地域連携のまとめ)の展開 4 広域国際交流圏(世界的な交流機能を有する圏域の設定)	(5つの戦略的目標) 1 東アジアとの交流・連携 2 持続可能な地域の形成 3 災害に強いしなやかな国土の形成 4 美しい国土の管理と継承 5 「新たな公」を基軸とする地域づくり	重層的かつ強靱な「コンパクトネットワーク」	

我が国の総人口の長期的推移

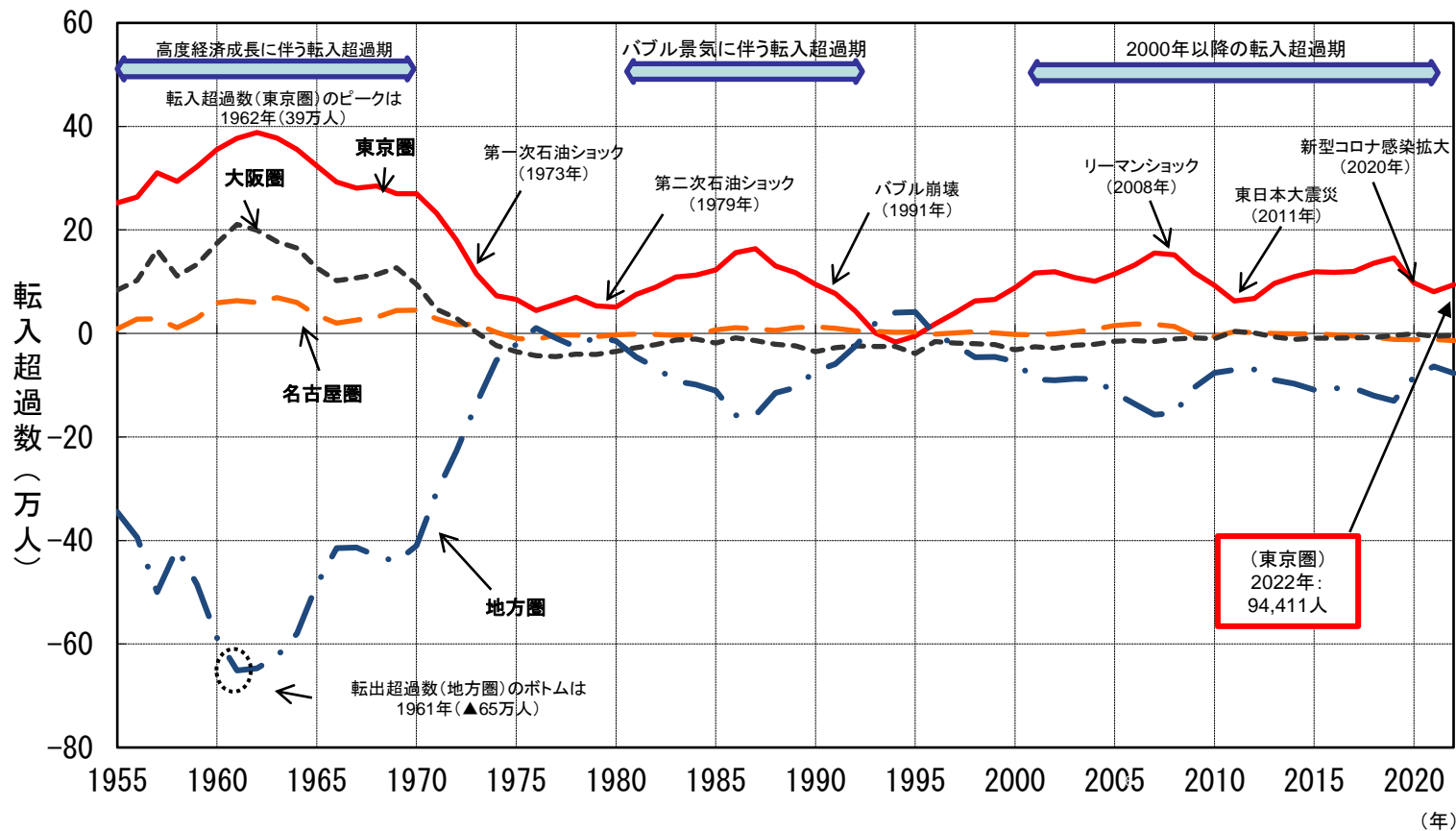


(出典)国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)。

(注)ただし、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」により追加。値は日本の総人口(外国人含む)。

東京圏の転入超過の推移（大阪圏、名古屋圏、地方圏との比較）

- 東京圏への転入超過傾向は概ね継続しており、東京一極集中の構造は是正されていない。
- 2020年からのコロナ禍により東京圏への転入超過は緩和傾向となったが、2022年には転入超過が拡大(94,411人)。



（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。値は日本人移動者数。

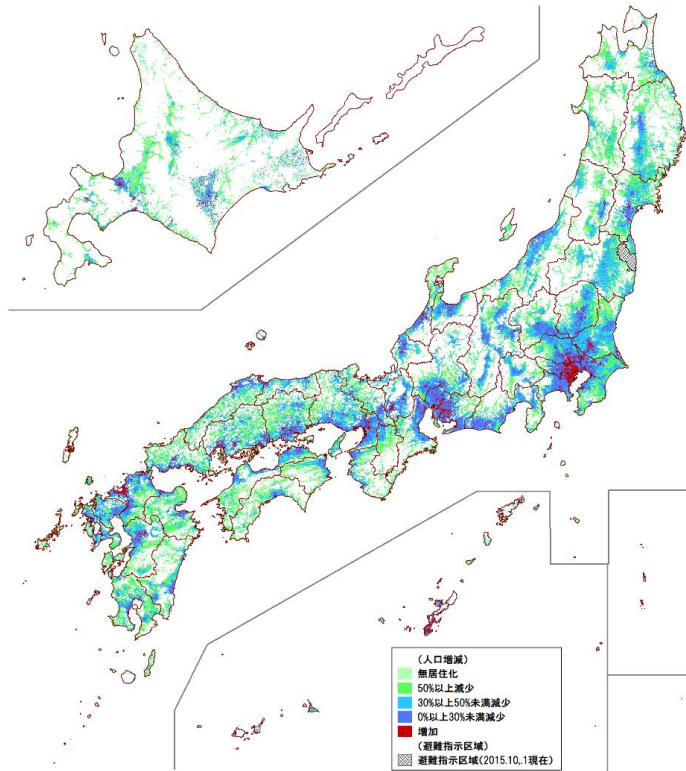
（注）上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏：三大都市圏以外の地域

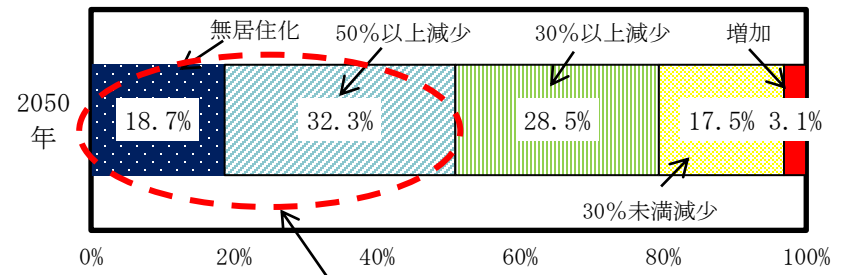
2050年には有人メッシュの約2割が無居住化

- 2050年には全国の約半数の有人メッシュで人口が50%以上減少し、人口の増加がみられる地域は沖縄県等の一部地域を除き都市部に限られる。
- 約2割の有人メッシュで無居住化する。
- 人口規模が小さい市区町村ほど人口減少率が高くなる傾向があり、特に2050年時点で1万人未満の市区町村に居住する人口は半減する。

将来の人口増減状況(1kmメッシュベース、全国図)

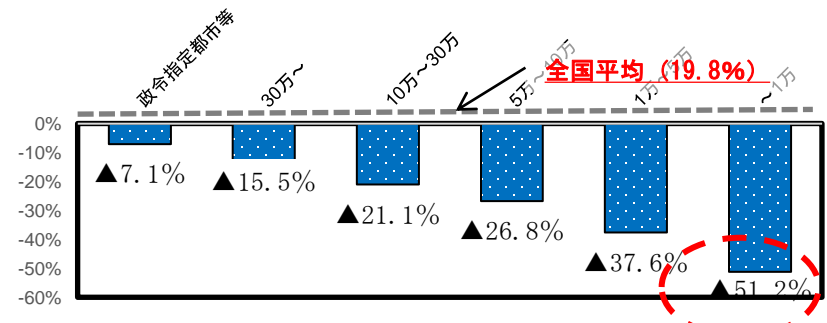


人口増減割合別の地点数(1kmメッシュベース)



全国の約半数の地域(有人メッシュの51%)で人口が半減

市区町村の人口規模別の人口減少率



人口規模が小さい市区町村ほど人口減少率が高い傾向

(出典)総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等をもとに国土交通省国土政策局作成。
 (備考)左図については、平成27年国勢調査時点(平成27年10月1日現在)における避難指示区域を黒塗り(斜線)で示している。

新たな国土形成計画に向けた総理指示(令和4年7月15日、令和5年7月4日)

令和4年7月15日(中間とりまとめの報告)

- 国土形成計画は、総合的かつ長期的な国土のあり方を示す大変重要なものであり、さらなる検討を進めるに当たり、2点お願いしたい。
- 1. 新しい資本主義のグランドデザイン・実行計画やデジタル田園都市国家構想の基本方針を踏まえ、
 - ・これを反映して、総合的・長期的な国土づくりの方向性を示すとともに、
 - ・中間とりまとめで提示された「地域生活圏」、「大都市圏の再構築」、「産業の再配置」について具体的対応策の検討を進めること。
- 2. 関係府省と緊密に連携するとともに、経済界と一体となって、国土を巡る社会課題の解決と持続的な成長の実現に向け、官民連携で取り組むこと。

〈参考〉令和4年6月1日、デジタル田園都市国家構想実現会議における総理発言(抜粋)

「今後策定する国土形成計画を始め、各種の計画にデジタル田園都市国家構想の理念を反映させるなど、政府の施策全般に構想の考え方を浸透させてまいります。」

令和5年7月4日(計画案答申の報告)

- 齊藤大臣におかれては、国土強靱化基本計画と一体となって、新たな計画の閣議決定に向け、引き続き取り組みを進めていただきたい。

その上で、計画の実行に当たっては、「新時代に地域力をつなぐ国土」の形成に向け、「シームレスな拠点連結型国土」の構築を図るとともに、「デジタルとリアルが融合した地域生活圏」が各地域で実装されるよう、デジタル田園都市国家構想総合戦略の取組とも一体となって各種のプロジェクトを進めていきたい。

このため、国交省を中心に、政府一丸となって計画全体の実効的な推進が図られるよう、関係府省と緊密に連携を図っていただきたい。

新たな国土の将来ビジョン

計画期間：2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

時代の重大な岐路に立つ国土《我が国が直面するリスクと構造的な変化》

地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

- ・未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機
- ・巨大災害リスクの切迫(水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、雪害等)
- ・気候危機の深刻化(2050年カーボンニュートラル)、生物多様性の損失

コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

- ・テレワークの進展による転職なき移住等の場所に縛られない暮らし方・働き方
- ・新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力

激動する世界の中での日本の立ち位置の変化

- ・DX、GXなど激化する国際競争の中での競争力の低下
- ・エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり
- ・東アジア情勢など安全保障上の課題の深刻化

豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を持てる国土の将来ビジョン**が必要

目指す国土の姿「新時代に地域力をつなぐ国土 ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」

デジタルとリアルとの融合による 活力ある国土づくり

～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上～

巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する 安全・安心な国土づくり

～災害等に屈しないしなやかで強い国土～

世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む 個性豊かな国土づくり

～森の国、海の国、文化の国～

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破(分野の垣根を越える横串の発想)

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化
※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

国土構造の基本構想「シームレスな拠点連結型国土」

デジタルの徹底活用による場所や時間の制約を克服した国土構造への転換

〈広域的な機能の分散と連結強化〉
階層間のネットワーク強化
〈持続可能な生活圏の再構築〉

- ◆ 中枢中核都市等を核とした広域圏の自立的発展、日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成
- ◆ リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成による地方活性化、国際競争力強化
- ◆ 生活に身近な地域コミュニティの再生(小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生)
- ◆ 地方の中心都市を核とした市町村界にとらわれない新たな発想からの地域生活圏の形成

- 東京一極集中の是正(地方と東京のwin-winの関係構築)
- 国土の多様性(ダイバーシティ)、包摂性(インクルージョン)、持続性(サステナビリティ)、強靱性(レジリエンス)の向上

デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

- 「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合
- 生活圏人口10万人以上を一つの目安として想定した地域づくり(地域の生活・経済の実態に即した市町村界にとらわれない地域間の連携・補完)
- 「共」の視点からの地域経営(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)
 - ✓ 主体の連携、事業の連携、地域の連携
- デジタルの徹底活用によるリアルな地域空間の質的向上
 - ✓ デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化
 - ✓ 地域交通の再構築、多世代交流まちづくり、デジタル中山間地域、転職なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めたリアル空間での利便性向上
- 民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大

相互連携による相乗効果の発揮

持続可能な産業への構造転換

- GX、DX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的な分散立地等
- 既存コンビナート等の水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業拠点の強化・再生
- スタートアップの促進、働きがいのある雇用の拡大等を通じた地域産業の稼ぐ力の向上 等

グリーン国土の創造

- 広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用(30by30の実現、グリーンインフラの推進等を通じたネットワーク化)
- カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり(地域共生型再エネ導入、ハイブリッドダム等) 等

人口減少下の国土利用・管理

- 地域管理構想等による国土の最適利用・管理、流域治水、災害リスクを踏まえた住まい方
- 所有者不明土地・空き家の利活用の円滑化等、重要土地等調査法に基づく調査等
- 地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX 等

地域の安全・安心、暮らしや経済を支える 国土基盤の高質化

- 防災・減災、国土強靱化、生活の質の向上、経済活動の下支え
〔機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化〕
- 戦略的マネジメントの徹底によるストック効果の最大化

- ✓ DX、GX、リダンダンシー確保、安全保障、自然資本との統合等の観点からの機能高度化
- ✓ 賢く使う観点からの縦割り排除による複合化・多機能化・効果最大化
- ✓ 地域インフラ群再生戦略マネジメント等の戦略的メンテナンスによる持続的な機能発揮

地域を支える人材の確保・育成

- 包摂的社会に向けた多様な主体の参加と連携
- こども・子育て支援、女性活躍
- 関係人口の拡大・深化

国土の刷新に向けた重点テーマ

新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現

分野別施策の基本的方向

- 地域の整備(コンパクト+ネットワーク、農山漁村、条件の厳しい地域への対応等)
- 産業(国際競争力の強化、エネルギー・食料の安定供給等)

- 文化及び観光(文化が育む豊かで活力ある地域社会、観光振興による地域活性化等)
- 交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラ

- 防災・減災、国土強靱化
- 国土資源及び海域の利用と保全(農地、森林、健全な水循環、海洋・海域等)
- 環境保全及び景観形成

計画の効果的推進 広域地方計画の策定・推進

- 地理空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施
- 広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進

新時代に地域力をつなぐ国土

～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～

地方の危機的状況

- ✓ 危機・難局に直面する地方を重視し、新たな時代へと刷新
- ✓ 各地域の地域力を結集し、国土全体でつなぎ合わせ、未来へとつなげる

地域力

地域課題を克服する守りの力



地域の魅力を高め人々を惹きつける攻めの力

地域の総合力・底力を最大限に発揮

地域を担う人材の主体的・内発的な地域づくり

地域に対する誇りと愛着を原動力とした、地域に暮らし、関わる、住民等の多様な主体の参加と連携

有形・無形の地域資源を総動員

自然環境、景観、風土

歴史、文化・伝統

生活サービス、産業

国土基盤

生態系サービス

地域マネジメントのパラダイムシフト

《新たな発想からの地域マネジメントの構築》

縦割り分野ごとの地方公共団体での対応だけでは限界

- 「共」の視点からの主体・事業・地域間の連携
- デジタルの徹底活用

- ◆ 地方に活力を取り戻し、安全・安心で、個性豊かな地域を全国に広げる
- ◆ 未来を担う若者世代を含め、人々を惹きつける地域の魅力を高め、地方への人の流れを創出・拡大

国土全体にわたる各地方の地域力の結集なくして、日本の未来はない

国土全体にわたる人口や諸機能の配置のあり方等に関する

国土構造の基本構想

シームレスな拠点連結型国土

- 国土全体にわたって、広域レベルでは人口や諸機能を分散
- 広域レベルからコミュニティレベルまで、重層的な生活・経済圏域の形成
- 各階層の圏域において、可能な限り諸機能を多様な地域の拠点に集約し、水平的・垂直的・多面的なネットワーク化
- デジタルとリアル融合により、時間や場所の制約を克服し、行政界を越えて、暮らしや経済の実態に即し、サービスや活動が継ぎ目なく展開

東京一極集中の是正
地方と東京のwin-winの関係構築

国土の多様性
(ダイバーシティ)
包摂性
(インクルージョン)
持続性
(サステナビリティ)
強靱性
(レジリエンス)
の向上

人と人、人と地域、地域と地域が、質の高い交通やデジタルのネットワークでシームレスにつながり合う国土構造の構築

⇒ 「コンパクト+ネットワーク」をさらに深化・発展

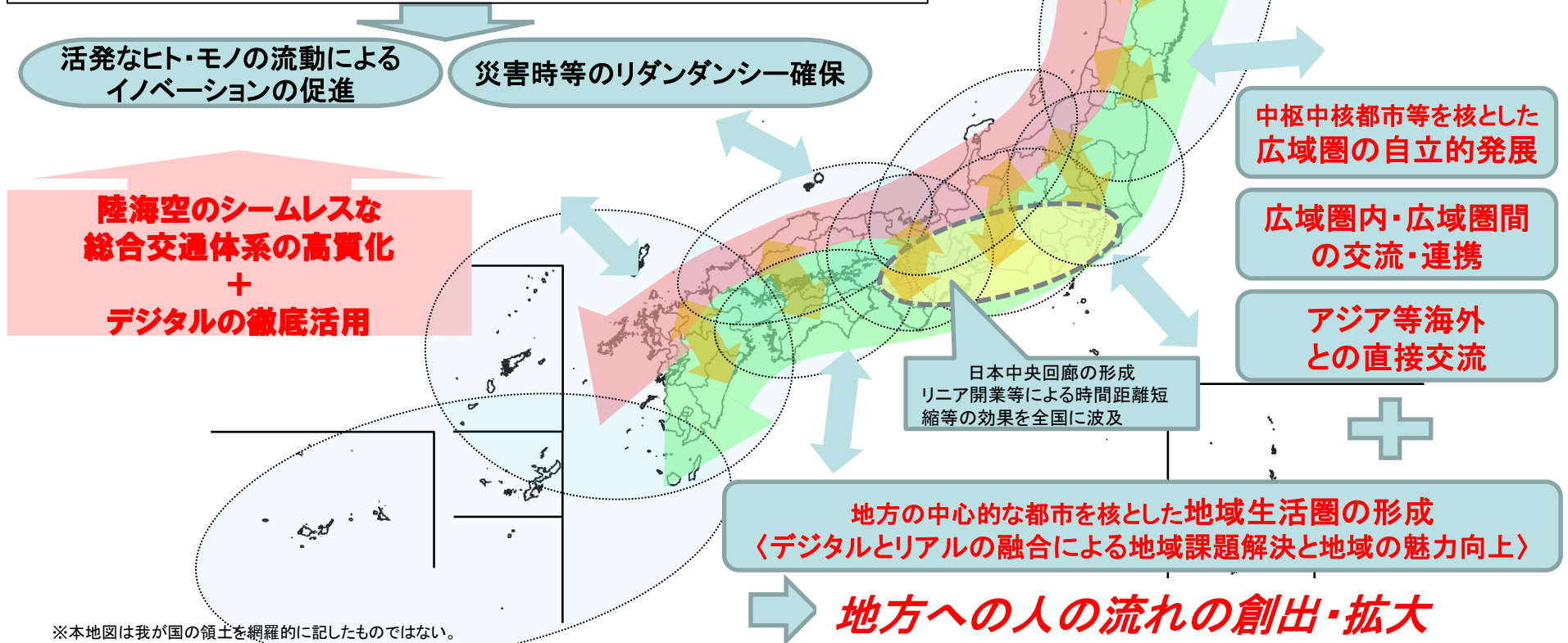
「シームレスな拠点連結型国土」の構築に向けた全国的な回廊ネットワークの形成

人口や諸機能の広域的な分散

●四方を海に囲まれ、北海道・本州・四国・九州・沖縄本島の主要五島と多数の島々から成る南北に細長い日本列島において、人口が減少する中であっても、人々が生き生きと安心して暮らし続けている国土の形成を目指す。

●このため、時間距離の短縮や多重性・代替性の確保等を図る交通ネットワーク等の強化を通じ、国土全体におけるシームレスな連結を強化して、日本海側と太平洋側の二面を効果的に活用しつつ、内陸部を含めた連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成を図る。

日本海側＋太平洋側 二面活用 内陸部を含めた全国の連結強化



※本地図は我が国の領土を網羅的に記したものではありません。

日本中央回廊による効果の全国的波及(イメージ)

■日本中央回廊の特徴

- 東京～大阪間が約1時間(日本列島の東西時間距離が大幅短縮)⇒一体的な都市圏
- 三大都市圏を結び、多様な自然や文化を有する地域を内包する、世界に類を見ない魅力的な経済集積圏域(名目GDP:約360兆円、人口:約7,300万人)
- 5Gの整備や高規格道路における自動運転など、デジタルとリアルが融合したネットワーク効果による全国各地との交流の活発化

全国各地との時間距離の短縮効果を活かしたビジネス・観光交流、商圏・販路の拡大等

- 時間距離短縮がビジネスや観光等の人流を一層促進することにより、全国各地の地域資源を活かし、日本中央回廊と連携したビジネス・観光交流、商圏・販路が拡大

広域圏をまたぐダイナミックな対流によるイノベーションの創造

- 広域的な新幹線・高規格道路ネットワークの形成により、人流、物流、企業の取引関係の更なる拡大

ダブルネットワークによるリダンダンシーの確保

- リニア中央新幹線の段階的開業により、東海道新幹線とともに、東京・名古屋間、さらに大阪へと三大都市圏を結ぶ大動脈が二重系化

新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成

- 移動時間の短縮効果、デジタル技術の活用が相まって、多様な暮らし方、働き方の選択肢を提供
- 特に、中間駅を核とした高速交通ネットワークの強化やテレワークの普及等を通じて、二地域居住等を一層促進

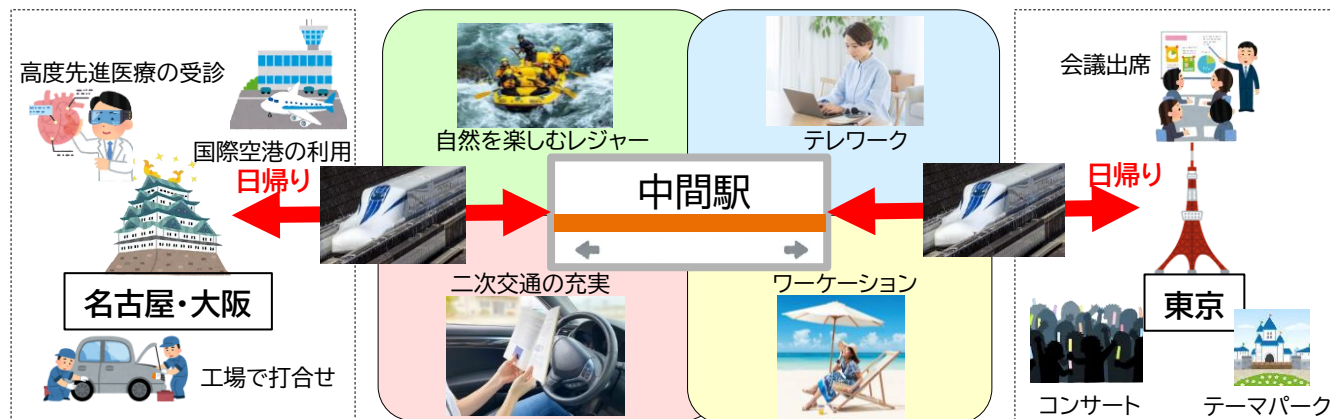


東海道新幹線沿線エリアの新たなポテンシャルの発揮

- 「ひかり」、「こだま」の増加による神奈川、静岡、愛知の沿線地域の活性化
- 中部横断自動車道等の整備による更なる利便性の向上と圏域の一体性の強化

新東名高速道路における自動運転トラック

- 駿河湾沼津～浜松間(約100km)
- 2024年度に実証開始(深夜時間帯自動運転専用レーン)

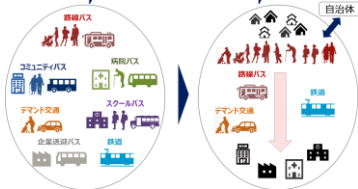


「地域生活圏」の形成で変わる地域の姿(イメージ)

地域をつなぐ持続的なモビリティ社会の実現

地域公共交通のリ・デザイン

交通手段が重複 → ネットワークの統合 → エリア一括協定運行



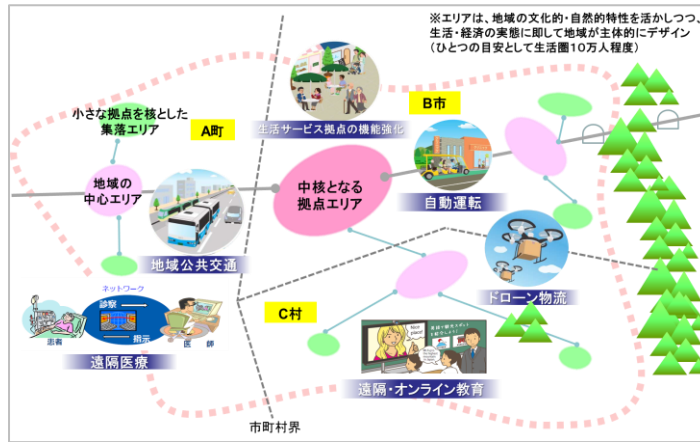
交通DX・GXや、地域の関係者との共創を通じ、地域公共交通ネットワークの利便性・持続可能性・生産性を向上
⇒地域公共交通特定事業実施計画の認定:2027年度までに300件

自動運転



地域限定型の自動運転移動サービスの実現
⇒50か所程度(2025年度目途)、
100か所以上(2027年度まで)

※デジタル活用では解決できない地域課題に対しても、地方創生の一層の取組強化を図る。



デジタル・ガバメントの推進

- ◆ 基幹業務等のシステムの統一・標準化、行政手続のオンライン化、マイナンバーカードの普及・利用促進等
- ◆ 「書かないワンストップ窓口」の横展開

デジタル基盤の整備・活用

- ◆ 5G、光ファイバ等のデジタルインフラ、データ連携基盤
- ◆ 自動運転・ドローン物流等の実装を支えるデジタルライフライン(センサー、乗換え・積替え拠点等)

遠隔医療



住民に身近な場所を活用した遠隔医療
⇒国の補助事業により遠隔医療を実施する医療機関:235件(2023～2027年度累計)

新たな発想からの地域マネジメント

- 「共」の視点からの主体・事業・地域間の連携(官民パートナーシップによる地域経営)
- デジタルの徹底活用による地域空間の質的向上

まちでも中山間地域でもデジタル活用で安心・便利な暮らし

「デジ活」中山間地域



スマート農業、ドローン物流等を組み合わせたプロジェクトを実現
⇒2027年度までに全国150か所以上

多世代交流まちづくり



居心地が良く歩きたくなるまちなづくり、建築・都市のDX
⇒2027年度までに3D都市モデルの整備都市500都市

転職なき移住・二地域居住等



テレワークの普及等による地方への人の流れの創出・拡大、空き家等の活用促進

地域を支える人材の確保・育成

包摂的社会、こども・子育て支援、女性活躍、関係人口の拡大・深化

「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合 → 全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会

国土基盤の高質化(ストック効果の最大化に向けた戦略的マネジメントの徹底)

国土基盤が果たすべき機能・役割が最大限に発揮されるよう、**安定的・持続的な公共投資の見通し**を持ち、計画的な整備や維持管理更新、効果的活用を通じた**戦略的マネジメントの徹底**により、**ストック効果を最大化**。

国土基盤の機能・役割の最大限の発揮(機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化)

地域の安全・安心を支える

- ▶ 国土強靱化基本計画に基づき、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に防災・減災、国土強靱化の取組を推進

地域における生活の質を向上する

- ▶ 地域生活圏の形成に向けた取組とも連動し、生活者の視点を重視して、デジタルの徹底活用により、リアルな地域空間の質的向上を図る

経済活動を下支えし、生産性を高める

- ▶ 移動時間の短縮や定時性の向上、生産活動の効率化や高度化等により民間投資を誘発し、様々な経済活動を下支え

国土基盤の高質化に向けた戦略的マネジメントの徹底

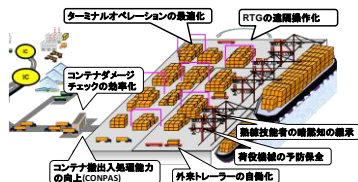
社会経済状況の変化に応じた国土基盤の機能高度化

DX

- 光ファイバ・5G等のデジタルインフラ
- 国土基盤におけるデジタル活用 等



自動運転車の走行支援



ヒトを支援するAIターミナルの実現

GX

- 電力系統等のエネルギーインフラ
- 国土基盤における脱炭素化 等



カーボンニュートラルポートの形成

リダンダンシー確保、安全保障

- 交通等の全国的な強靱なネットワーク機能の強化
- 安全保障の観点からの公共インフラの整備等 等



中部圏 東海環状自動車道(2026年度全線開通予定*)
※用地取得等が困難な場合

ミッシングリンクの解消



貨物鉄道ネットワークの強化

PPP/PFI

- コンセッション等のPPP/PFIの活用拡大
 - ✓ 原則、全空港へのコンセッションの導入促進
 - ✓ 上下水道、工業用水道でのウォーターPPP導入促進
 - ✓ Park-PFI、高速道路SA/PAのPFI 等



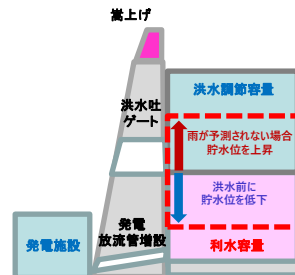
空港コンセッション



下水道コンセッション

賢く使う観点からの国土基盤の複合化・多機能化・効果最大化

- 縦割り排除による複合的・多目的活用
- ソフト施策と組み合わせた効果最大化 等



ハイブリッドダムイメージ



「道の駅」の防災機能の整備・強化

戦略的メンテナンスによる国土基盤の持続的な機能発揮

- 予防保全型メンテナンスへの本格転換、広域的・戦略的マネジメント
- 新技術・官民連携手法の普及による高度化・効率化 等



地域インフラ群再生戦略マネジメント ドローンを活用したインフラの点検

国土強靱化計画

2015年 関東・東北豪雨(9月)

2016年 熊本地震(4月)

2017年 九州北部豪雨(7月)

2018年 西日本豪雨(7月)、北海道胆振東部地震(9月)

2019年 台風15号(9月)、東日本台風(10月)

2020年 7月豪雨(球磨川)、大雪(12月)

2021年 7月大雨(熱海)

2022年 8月大雨

2022年 台風14号(9月)、台風15号(9月)



国道327号 道路崩壊
もろつかそん
(宮崎県諸塚村)



静岡県浜松市道 橋梁の一部流出
しゅうげつばし
(静岡県浜松市嘯月橋)

(令和2年12月11日閣議決定)

1. 基本的な考え方

○本対策は、気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大規模地震、また、メンテナンスに係るトータルコストの増大のみならず、社会経済システムを機能不全に陥らせるおそれのあるインフラの老朽化から、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持することができるよう、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、

- ・ 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
- ・ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策
- ・ 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

事業規模の目途(5年間)

政府全体 **概ね 15 兆円**程度(123対策)
うち国交省 **概ね 9.4兆円**程度(53対策)

を柱として、令和3～7年度(5か年)に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に対策を講ずる。

2. 重点的に取り組む対策(例)

流域治水



気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、事前防災対策を推進

道路のミッシングリンク解消



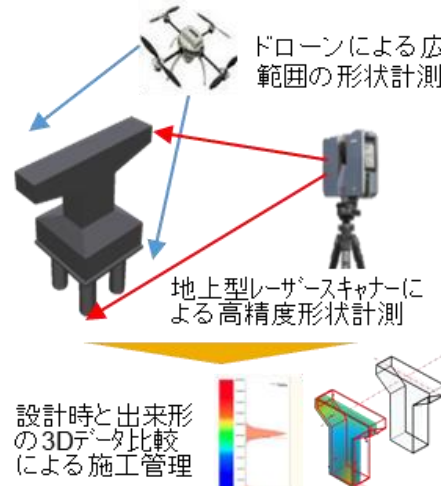
ミッシングリンクが解消されることで、津波浸水想定区域を回避する緊急輸送道路を確保

インフラの老朽化対策



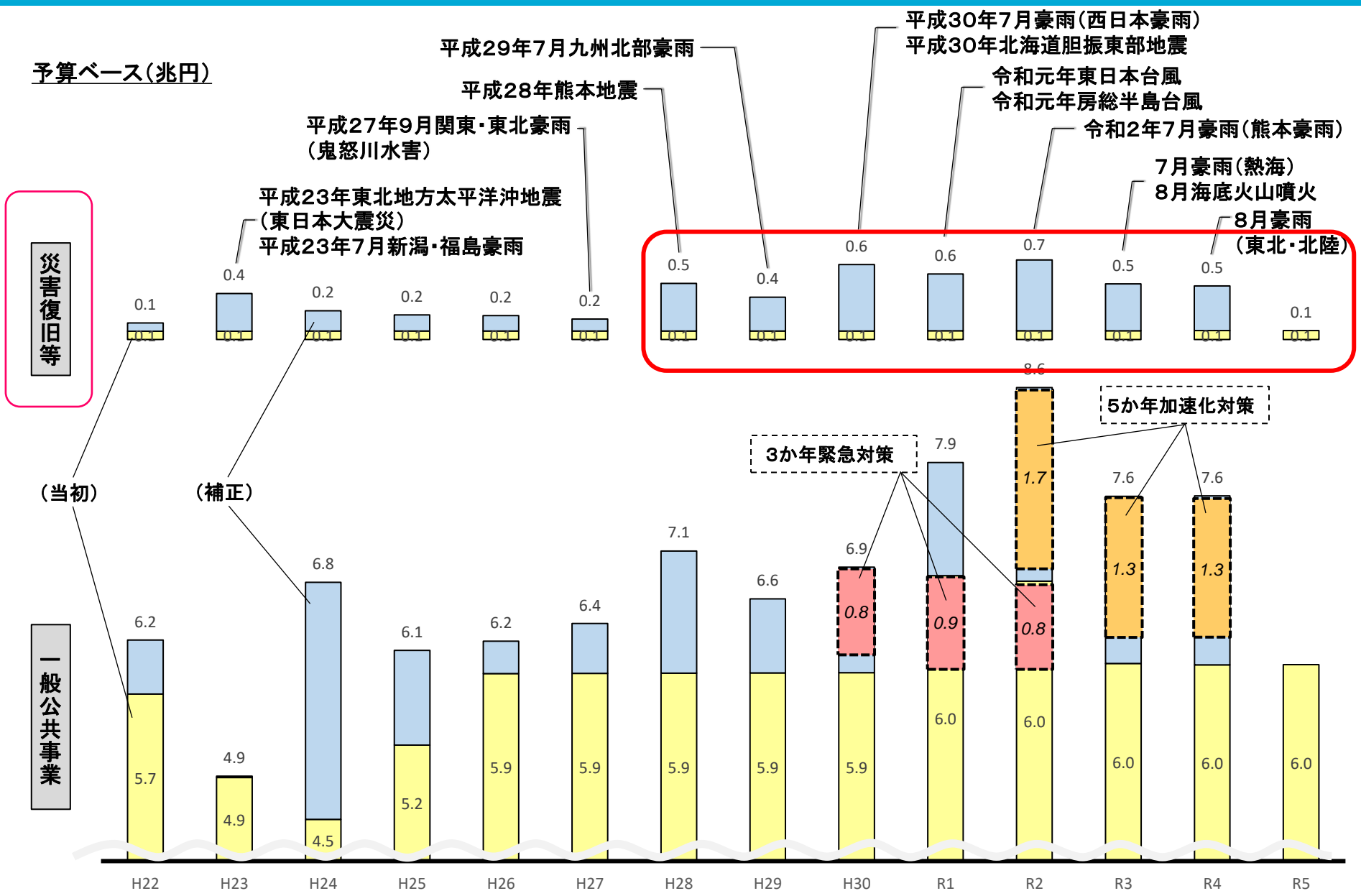
緊急または早期に措置すべき社会資本に対する集中的な修繕等の対策を推進

国土強靱化に関する施策のデジタル化



国土強靱化事業を円滑化するICTの活用を推進

公共事業関係費(一般公共事業・災害復旧等)の推移



※H23補正予算は、東日本大震災復旧・復興関連経費を除く
 ※H26年度予算は、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額(6,167億円)を含む

※内閣官房国土強靱化推進室資料を元に、国土交通省作成

基本理念

国土強靱化に関する施策の推進は、東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、必要な事前防災及び減災その他迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施することが重要であるとともに、国際競争力の向上に資することに鑑み、明確な目標の下に、大規模自然災害等からの国民の生命、身体及び財産の保護並びに大規模自然災害等の国民生活及び国民経済に及ぼす影響の最小化に関連する分野について現状の評価を行うこと等を通じて、当該施策を適切に策定し、これを国の計画に定めること等により、行われなければならないこと。

国土強靱化基本計画の策定

※国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となるべきものとして、国土強靱化基本計画を定めること。

○策定手続

◆案の作成(推進本部) ◆閣議決定

○記載事項

評価結果に基づき策定

脆弱性評価の結果の検証

脆弱性評価の実施

※国土強靱化基本計画の案の作成に当たり、推進本部が実施。

調和

改正部分

国土強靱化実施中期計画の策定

○政府において、以下の内容とする中期計画を定める。

- ① 計画期間
- ② 計画期間内に実施すべき施策の内容・目標
- ③ 施策の進捗状況、財政状況等を踏まえ、②のうちその推進が特に必要となる施策の内容・事業規模

指針

国土強靱化地域計画の策定

※国土強靱化に係る都道府県・市町村の他の計画等の指針となるべきものとして、国土強靱化地域計画を定めることができる。
[都道府県・市町村が作成]

指針となる

都道府県・市町村の他の計画

都道府県・市町村による施策の実施

国の他の計画

(国土強靱化基本計画を基本とする)

国による施策の実施

※内閣総理大臣による関係行政機関の長に対する必要な勧告

国土強靱化推進本部の設置

※国土強靱化に関する施策の総合的・計画的推進のため、内閣に、国土強靱化推進本部を設置。

【本部長】内閣総理大臣 【副本部長】内閣官房長官,国土強靱化担当大臣,国土交通大臣 【本部員】他の国務大臣

※本部は、関係行政機関の長等に対し、資料提出その他の必要な協力を求めることができる。

その他

改正部分

○国土強靱化推進会議の設置

○(附則) 施策の実施状況の評価の在り方の検討・必要と認めるときはその結果に基づいて所要の措置

新たな国土強靱化基本計画の概要

国土強靱化の基本的考え方(第1章)

○国土強靱化の理念として、4つの基本目標を設定し、取組全体に対する基本的な方針を定め、国土強靱化の取組を推進

4つの基本目標

①人命の保護

②国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される

③国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化

④迅速な復旧復興

国土強靱化に当たって考慮すべき主要な事項と情勢の変化

①国土強靱化の理念に関する主要事項

- 「自律・分散・協調」型社会の促進
- 事前復興の発想の導入促進
- 地震後の洪水等の複合災害への対応
- 南海トラフ地震等の巨大・広域災害への対応

②分野横断的に対応すべき事項

- 環境との調和
- インフラの強靱化・老朽化対策
- 横断的なリスクコミュニケーション(災害弱者等への対応)

新規 ③社会情勢の変化に関する事項

- 気候変動の影響
- グリーン・トランスフォーメーション(GX)の実現
- 国際紛争下におけるエネルギー・食料等の安定供給
- SDGsとの協調
- デジタル技術の活用
- パンデミック下における大規模自然災害

④近年の災害からの知見

- 災害関連死に関する対策
- コロナ禍における自然災害対応

国土強靱化を推進する上での基本的な方針【5本柱】

国土形成計画と連動

国民の生命と財産を守る
防災インフラ
(河川・ダム、砂防・治山、
海岸等)の整備・管理

経済発展の基盤となる
交通・通信・エネルギーなど
ライフラインの強靱化

新規
デジタル等新技術
の活用による
国土強靱化施策の高度化

災害時における
事業継続性確保
を始めた
官民連携強化

新規
地域における
防災力の一層の強化
(地域力の発揮)

脆弱性評価(第2章)

- 本計画を策定するに当たって脆弱性評価を実施
- 4つの基本目標の達成のために、6つの「事前に備えるべき目標」及びその妨げとなる35の「起きてはならない最悪の事態」を設定し、12の個別施策分野・6の横断的分野も設定

12の個別 施策分野

- 1.行政機能/警察・消防等/防災教育等 2.住宅・都市 3.保健医療・福祉 4.エネルギー 5.金融 6.情報通信
7.産業構造 8.交通・物流 9.農林水産 10.国土保全 11.環境 12.土地利用(国土利用)

6の横断的 分野

- A.リスクコミュニケーション B.人材育成 C.官民連携 D.老朽化対策 E.研究開発 F.デジタル活用(新規)

国土強靱化の推進方針(第3章)

- 12の個別施策分野及び6の横断的分野のそれぞれについて推進方針を策定

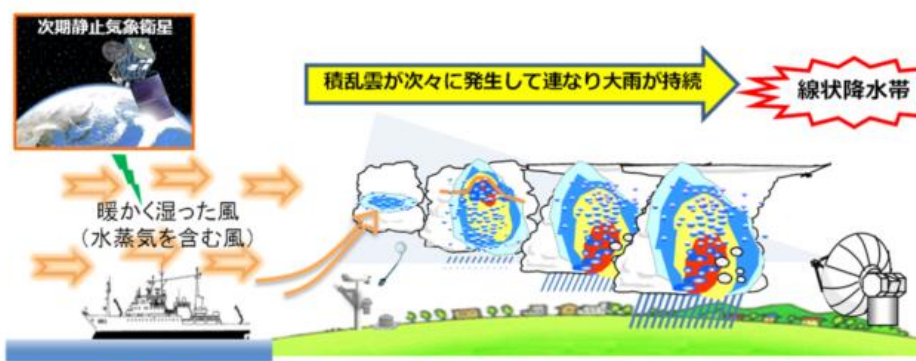
計画の推進と不断の見直し(第4章)

- PDCAサイクルにより、35施策グループの推進方針、主要施策、重要業績指標等を「年次計画」として推進本部が取りまとめ、毎年度、施策の進捗状況を把握
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により取組の更なる加速化・深化を図る
- 社会経済情勢等の変化や施策の推進状況等を考慮し、おおむね5年ごとに、計画内容の見直しを行う

デジタルによる効果的・効率的な防災対策の実施

線状降水帯・台風等の予測精度向上

予測精度を高め、防災気象情報を高度化



- ・令和5年3月に「線状降水帯予測スーパーコンピュータ」を稼働開始
- ・令和6年から県単位で半日前から予測

水害リスクマップ



デジタルデータをオープン化し、民間による水害リスク分析・評価を促進

・令和4年12月にポータルサイト開設

※国土強靱化の課題に対して、デジタルによる解決が可能となるよう、研究開発と人材育成を推進

AIによる滞留車両検知



画像解析により迅速な異常発見と対応を実現
・令和4年冬より全国で導入

災害時のドローン活用



令和4年12月から新たな制度整備(レベル4飛行実現)により災害現場での活用拡大

デジタルによる地域防災力の向上

避難所でのマイナンバーカード活用



令和5年度からデジ田交付金により全国15箇所を実施。更なる横展開を推進

防災チャットボット



双方向コミュニケーションのために令和3年度より社会実装を加速

高齢者等向けIT機器利活用講座



令和4年度からのデジタル推進委員等の取組により、高齢者等への支援を円滑化

新たな技術で国土強靱化を推進

- データの連携・解析によって状況を迅速に把握
- 情報システムのネットワーク化で災害情報を共有
- デジタルの徹底活用により国土強靱化を質的向上

巨大・広域災害、気候変動等に対応する、災害等に屈しない強靱な国土の形成

賢く使う観点からの国土基盤の複合化・多機能化・効果最大化

- ・ダムによる洪水調節と水力発電の両機能を最大化するとともに地域振興にも資する「ハイブリッドダム」の取組(令和4年7月から開始)
- ・道の駅の防災拠点化



官民連携によるハイブリッドダムの展開

治水機能の強化(国等)	水力発電の促進(民間)	地域振興(民間・自治体)
<ul style="list-style-type: none"> ・運用高度化による治水への有効活用 ・放流設備の改造・高上げ、堆砂対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用高度化等による増電 ・発電施設の新設、増強 	<ul style="list-style-type: none"> ・発生した電力を活用したダム立地地域の振興
	<ul style="list-style-type: none"> 【発電設備例】 	<ul style="list-style-type: none"> 【電力の活用例】 ・データセンター、地域交通(電気バス)等

多重性・代替性の確保等を図る交通ネットワークの強化を通じ、国土全体における連結を強化

- ・道路ネットワークのミッシングリンクの解消、三大都市圏環状道路、地方都市の環状道路等の高規格道路の整備
- ・リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ日本中央回廊の形成

戦略的メンテナンスによる国土基盤の持続的な機能発揮

- ・予防保全型メンテナンスへの本格転換
- ・メンテナンスの高度化・効率化

災害の激甚化・頻発化に対応

あらゆる国土基盤を賢く使い、高質化を図りながら、災害に屈しない国土を形成

危険な盛土等による災害からのちとくらしを守る対策

- ・令和5年5月に施行される盛土規制法により、危険な盛土等を全国一律基準で包括的に規制



死者28名、住宅被害98棟

防災の観点からより安全なエリアへの移転

- ・令和4年度から災害レッドゾーンでの自己の業務用施設の開発を原則禁止

防災のための移転のイメージ



安全、経済を支える国土基盤の高質化

- ・気候変動により激甚化・頻発化する災害に対応した計画的な河川・ダム、砂防施設、海岸保全施設、農業水利施設等の整備



関西の将来像(目指す姿)

関西の地域構造

○関西は海、山、川などの自然環境に恵まれ、琵琶湖の豊富な水資源の恩恵を享受。
 ○京都、大阪、神戸の3大都市とその周辺都市を中心とした地域に人口の約8割が集中。



兵庫県播磨地域から滋賀県東部地域にかけての人口
 : 約1,630万人 = 関西の総人口約2,050万人の約79%
 (資料: 総務省「令和2年国勢調査」)



紀伊半島の面積(三重県を除く)

①紀伊半島(41市町村)	6,860 km ²
②関西全域(198市町村)	27,350 km ²
①/②	25.1%

注) 半島振興法による紀伊半島の半島振興対策実施地域対象市町村のうち、奈良県及び和歌山県の41市町村を対象

関西の経済規模と産業構造

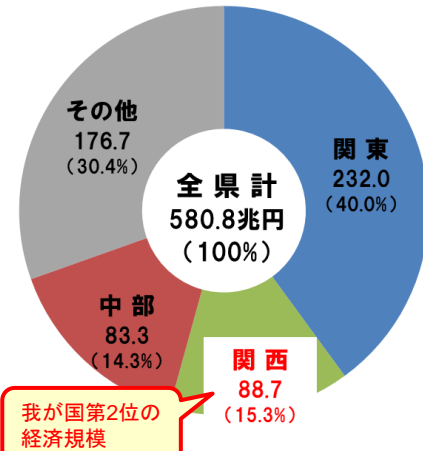
- 関西は、人口約2,040万、域内総生産額(GRP)89兆円の経済規模を有する我が国第二の経済圏。
- 関西の産業構造(GRPベース)は、第3次産業が73%、第2次産業が27%、第1次産業は1%未満。
- 関西の経済成長は、関東、中部はよりも鈍く、関東との経済規模の較差は拡大傾向。

■ 関西の対全国シェア

	関西	日本	シェア
面積 (km ²)【2023年】	27,351	377,974	7.2%
人口 (千人)【2021年】	20,439	125,502	16.3%
域内総生産 (兆円)【2019年】	89	581	15.3%

資料: 国土地理院「令和5年全国都道府県市町村別面積調」、
総務省統計局「人口推計」(2021年)、内閣府「県民経済計算年報」
(注)日本の域内総生産額は47都道府県の域内総生産額の合計値

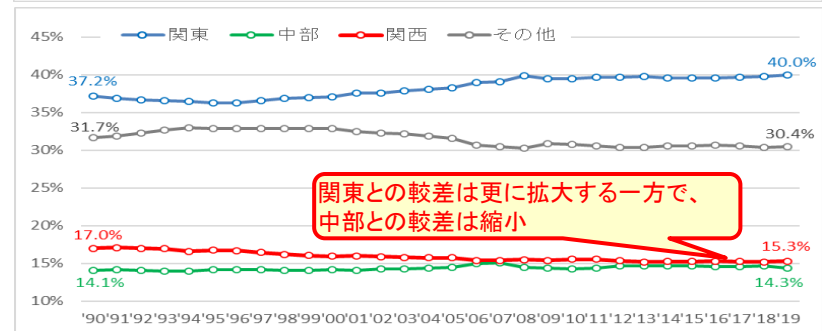
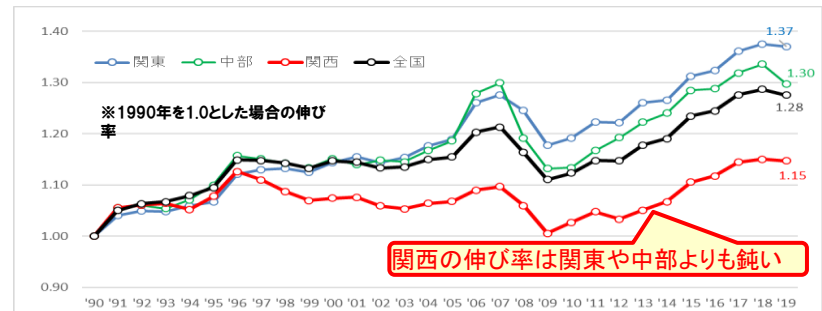
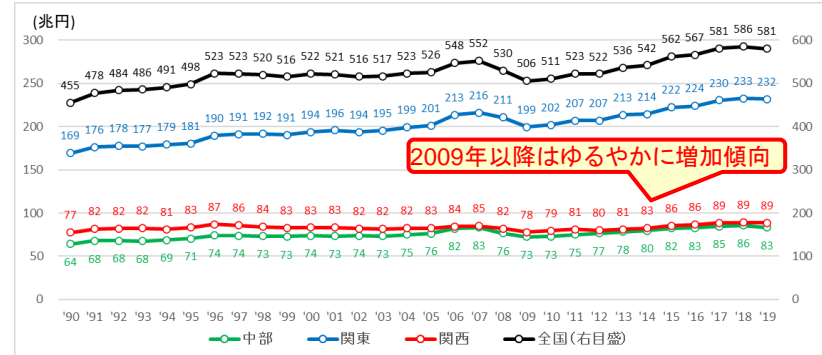
■ 地域別の域内総生産(2019年)



資料: 内閣府「県民経済計算年報」

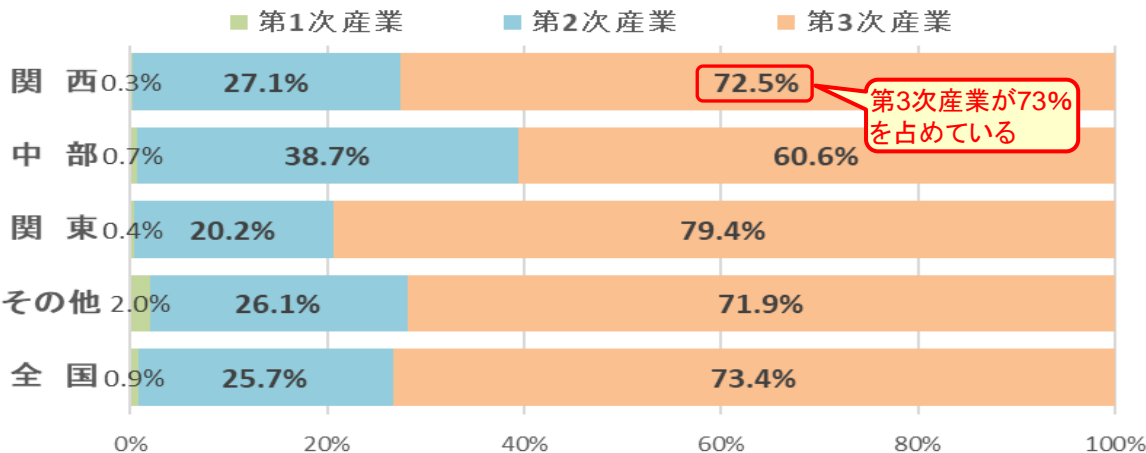
関西: 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
関東: 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県
中部: 長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県

■ 域内総生産(上段:総額、中段:伸び率、下段:対全国シェア)



注)1990~1995年:1993SNA、平成7年基準/1996~2000年:1993SNA、平成12年基準
2001~2005年:1993SNA、平成17年基準 2006~2010年:2008SNA、平成23年基準、
2011~2019年:2008SNA、平成27年基準 資料:内閣府「県民経済計算年報」

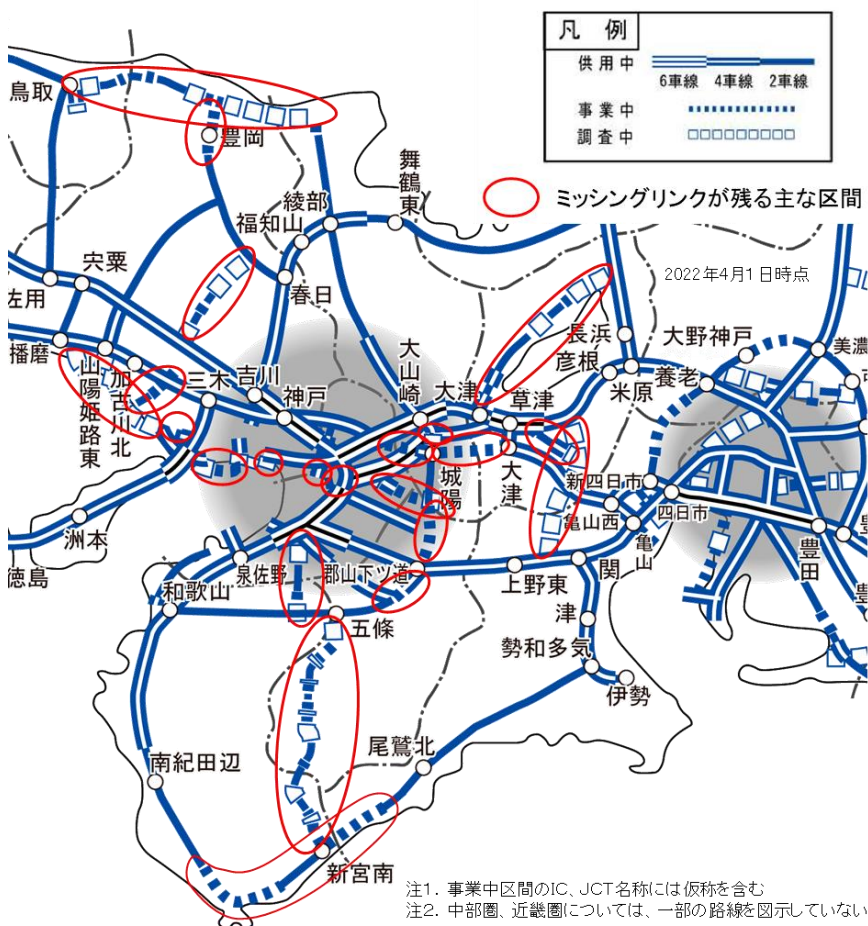
■ 産業構造の構成比(2019年:GRPベース)



資料:内閣府「県民経済計算年報」(2019年度域内総生産(名目)より算出)

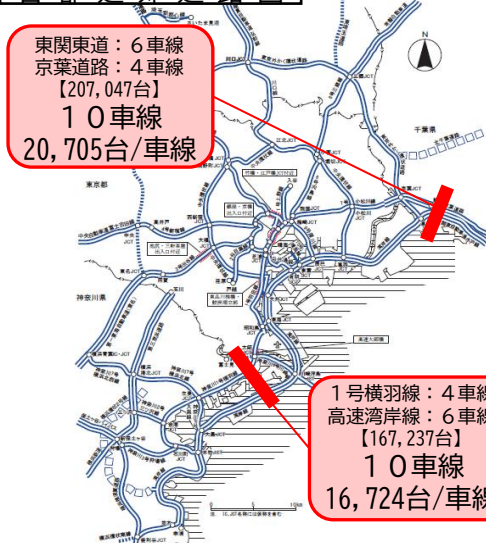
- 関西エリアの高規格道路のミッシングリンクは、解消に向けて整備が進められている。
- 首都圏と阪神圏湾岸部における高速道路の交通量・車線数を比較しても関西は車線数が少なく、阪神高速神戸線(下り)の渋滞損失時間は全国1位。

■関西エリアにおける高規格道路のミッシングリンク



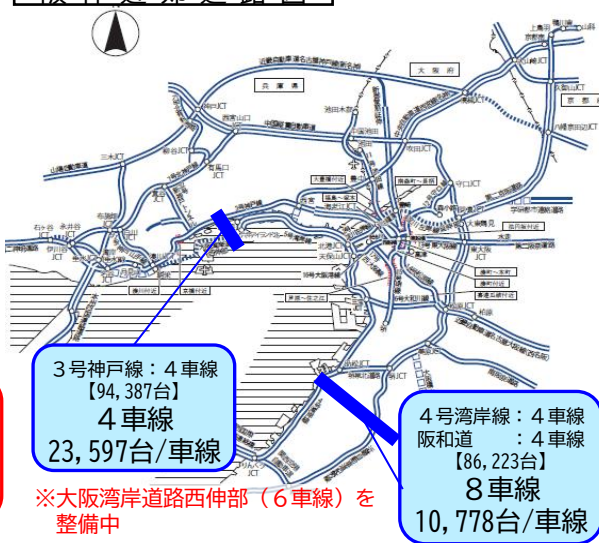
■首都圏と阪神圏湾岸部における高速道路の交通量・車線数

首都近郊道路図



※交通量 資料：H27全国道路・街路交通情勢調査

阪神近郊道路図



◆神戸線(下り)の渋滞損失時間が全国1位

順位	路線名	区間延長	渋滞損失時間 (万人・時間/年)
1	阪神高速 3号神戸線(下り) 西宮JCT～第二神明接続部	約24.9km	292
2	阪神高速 3号神戸線(上り) 第二神明接続部～西宮JCT	約24.9km	253
3	首都高速 湾岸線(西行) 東関東接続部～葛西JCT	約11.2km	168
4	阪神高速 13号東大阪線(上り) 東大阪JCT～東船場JCT	約8.1km	159
5	首都高速 5号池袋線(上り) 美女木JCT～板橋JCT	約12.1km	154

資料：国土交通省 年間の渋滞ランキング (平成31年・令和元年) より



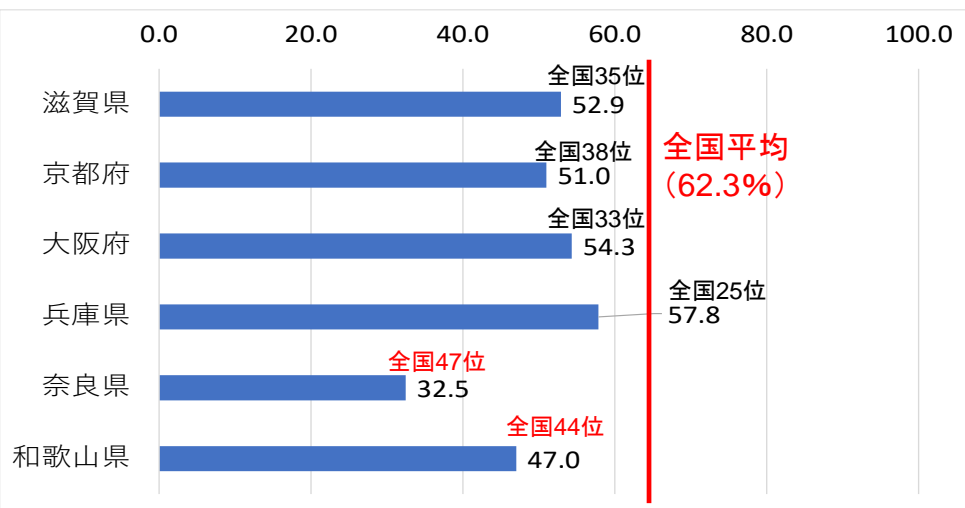
関西の道路整備率

○関西の道路は、道路改良の遅れなどにより道路整備率が全国平均より低い。

※奈良県の道路整備率は全国ワースト

○近畿圏北部の但馬や丹後・中丹、滋賀県東北部、奈良県中部などは、京都市や大阪市からの訪問施設間の移動に平均で180分以上の時間を要している。

●都道府県道以上の道路整備率



※道路整備率: 整備済延長/実延長

整備済延長: 改良済延長(車道幅員5.5m以上) - 混雑度1.0以上の延長(車道幅員5.5m以上)

実延長: 道路延長

※高速道路を除く一般国道、都道府県道以上
資料: 「道路統計年報2021」を基に近畿地方整備局作成

※府県の値については、政令市分含む

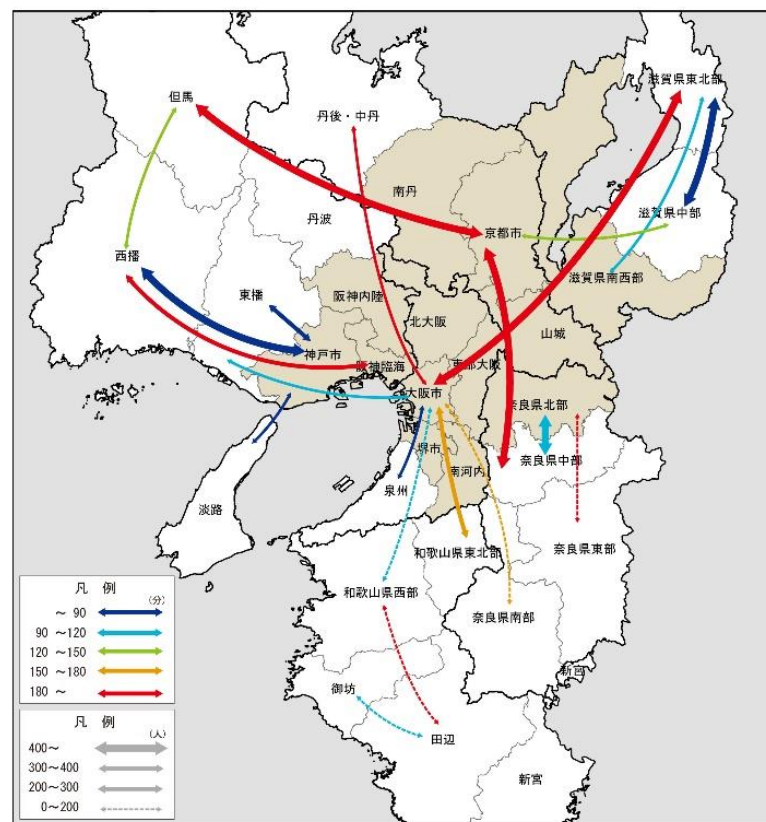


すれ違いが不可能なトンネル



改良完了箇所でも通勤時間帯で交通渋滞が発生

各地域の観光資源間の移動における平均所要時間



※所要時間は、ある訪問施設の出発時間と次の訪問施設の到着時間の差分で算出

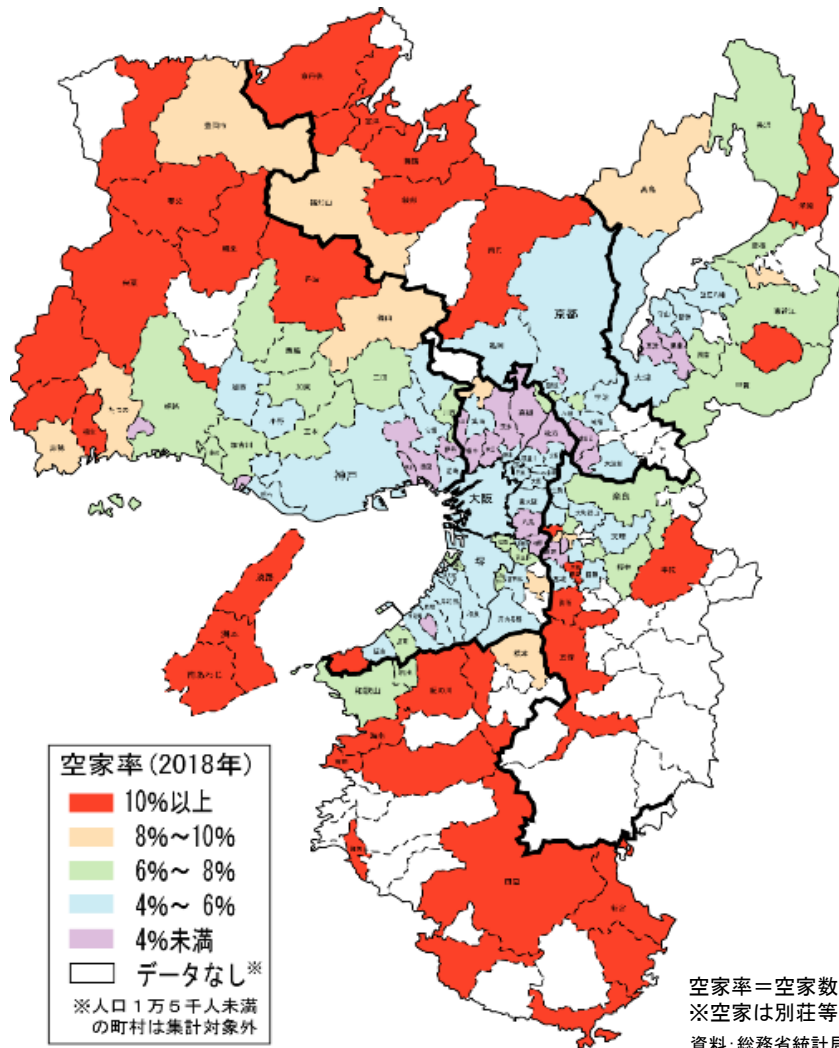
※例えば、鉄道の乗車時間と駅から訪問施設間の端末交通における移動時間を含む

資料: 平成28年広域交通結節点利用者調査(訪日外国人は対象外)

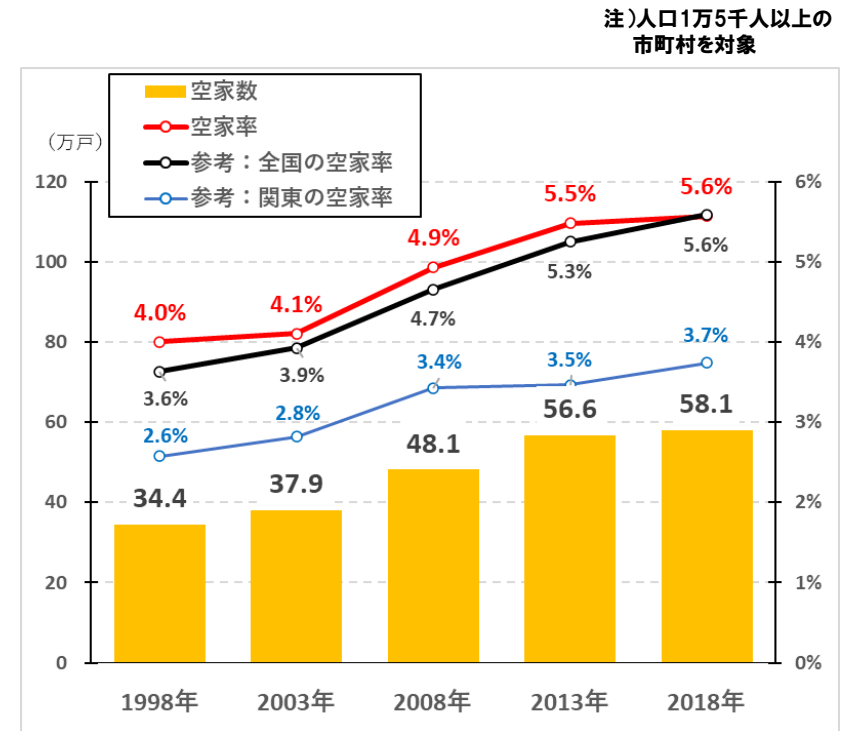
地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下

○関西の地方都市では、空き家の増加が進んでいる。

市町村別の空家率(2018年)



空家数・空家率の推移(関西)



空家率 = 空家数 / 住宅総数 × 100 (%)
 ※空家は別荘等の二次的住宅、賃貸用住宅、売却用の住宅を除く

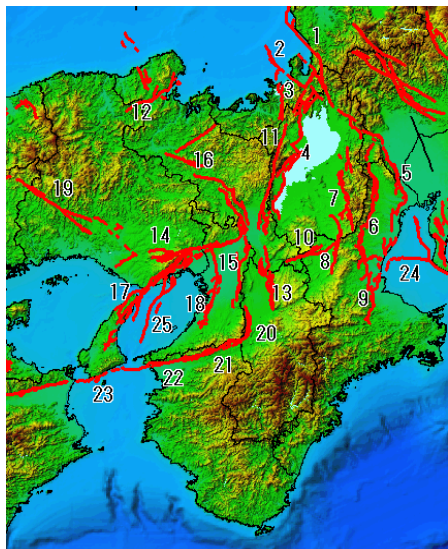
資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

空家率 = 空家数 / 住宅総数 × 100 (%)
 ※空家は別荘等の二次的住宅、賃貸用住宅、売却用の住宅を除く
 資料：総務省統計局「平成30年 住宅・土地統計調査」

関西を脅かす自然災害のリスク

○関西では1995年の兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)や2018年の大阪府北部の地震等の大規模地震が発生し、今後30年以内に70~80%程度の確率で南海トラフ地震の発生が危惧されている

内陸の活断層と想定される地震規模



番号	地震	マグニチュード
1	柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯	6.6~7.6程度
2	野坂・集福寺断層帯	6.5~7.3程度
3	湖北山地断層帯	6.8~7.2程度
4	琵琶湖西岸断層帯	7.1~7.5程度
5	養老-桑名-四日市断層帯	8.0程度
6	鈴鹿東縁断層帯	7.5程度
7	鈴鹿西縁断層帯	7.6程度
8	頓宮断層	7.3程度
9	布引山地東縁断層帯	7.4~7.6程度
10	木津川断層帯	7.3程度
11	三方・花折断層帯	7.2~7.3程度
12	山田断層帯	7.4~程度
13	京都盆地-奈良盆地断層帯南部(奈良盆地東縁断層帯)	7.4程度
14	有馬-高槻断層帯	7.5(±0.5)程度
15	生駒断層帯	7.0~7.5程度
16	三峠・京都西山断層帯	7.2~7.5程度
17	六甲・淡路島断層帯	6.6~7.9程度
18	上町断層帯	7.5程度
19	山崎断層帯	6.7~7.7程度
20~23	中央構造線断層帯	6.8~7.5程度
24	伊勢湾断層帯	6.9~7.2程度
25	大阪湾断層帯	7.5程度

1995年1月 阪神・淡路大震災



2018年6月 大阪府北部の地震



資料:地震調査研究推進本部資料

出典:近畿地方整備局

出典:近畿地方整備局

関西で発生した主な地震

発生年	名称・発生箇所	規模	主な被害
1925	北但馬地震	M6.8 最大震度6	死者428人
1927	北丹後地震	M7.3 最大震度6	死者2,912人
1944	東南海地震	M7.9 最大震度6	死者・行方不明者1,183人
1946	南海地震	M8.0 最大震度5	死者・行方不明者1,443人
1995	兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)	M7.3 最大震度7	死者・行方不明者6,437人
2004	東海道沖地震(三重県南東沖)	M7.4 最大震度5弱	
2013	淡路島付近	M6.3 最大震度6弱	
2018	大阪府北部の地震	M6.1 最大震度6弱	死者6人

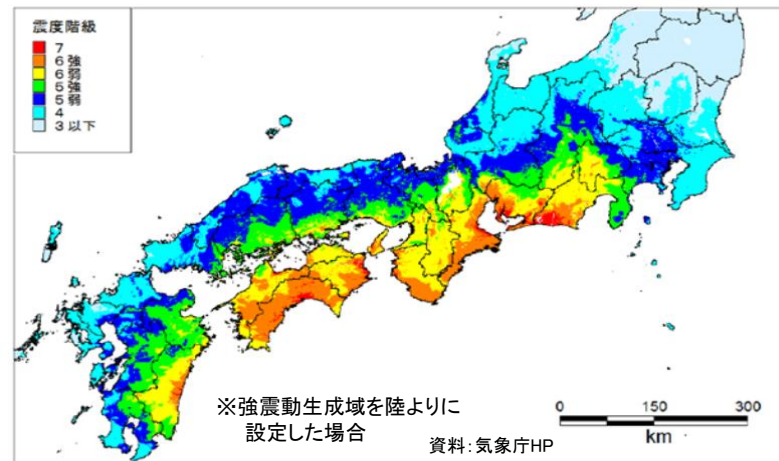
資料:気象庁HPより作成

南海トラフで発生する地震

地震の規模	M8~M9クラス
地震発生確率	30年以内に70~80%
平均発生間隔	88.2年

資料:地震調査研究推進本部資料

南海トラフ巨大地震の深度分布



※強震動生成域を陸よりに設定した場合

資料:気象庁HP

○関西圏国家戦略特別区域や関西イノベーション国際戦略総合特区において、健康・医療やエネルギー等の分野で研究開発や事業化を推進

関西イノベーション国際戦略総合特区

関西における国家戦略特別区域



区域	目標
関西圏 (大阪府 兵庫県 京都府)	健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成する。
養父市	高齢化の進展、耕作放棄地の増大等の課題を抱える中山間地域において、高齢者を積極的に活用するとともに民間事業者との連携による農業の構造改革を進めることにより、耕作放棄地の再生、農産物・食品の高付加価値化等の革新的農業を実践し、輸出も可能となる新たな農業のモデルを構築する。

資料：首相官邸国家戦略特別区域特集HPより近畿地方整備局作成

関西のスマートエネルギー関連企業・研究機関

総合家電	蓄電池	ハウスメーカー
<ul style="list-style-type: none"> ・パナソニック ・シャープ ・船井電機 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・パナソニック ・住友電気工業 ・GSユアサ ・リチウムエナジージャパン ・ブルーエナジー 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・大和ハウス工業 ・積水ハウス ・積水化学工業 ・サンヨーホームズ ・パナホーム 他
電子部品・その他	太陽電池	エネルギー産業
<ul style="list-style-type: none"> ・オムロン ・住友電気工業 ・ダイヤゼブラ電機 ・三社電機製作所 ・ニプロン ・日立造船 ・村田製作所 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・シャープ ・パナソニック ・京セラ ・カネカソーラーテック ・フジプレミアム ・京セミ 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・関西電力 ・大阪ガス ・エネゲート ・岩谷産業 他
研究機関・プロジェクト	ヒートポンプ	
<ul style="list-style-type: none"> ・RITE ・NITE ・産総研 ・LIBTEC ・RISING ・SPRING8 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイキン工業 ・神戸製鋼所 他 	

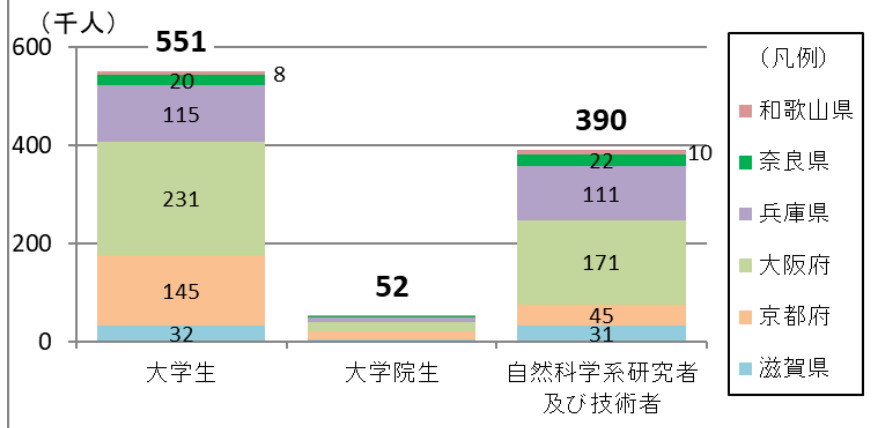
資料：近畿経済産業局資料

資料：「関西イノベーション国際戦略総合特区」パンフレットより近畿地方整備局作成

最先端の技術力で我が国を牽引する関西

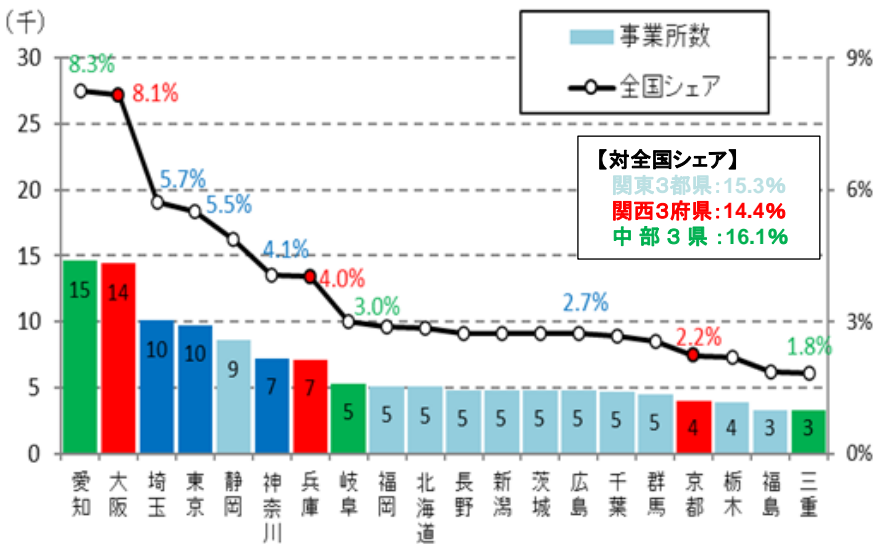
○関西は、大学や研究開発拠点が集積し、ライフサイエンス分野をはじめとする最先端の研究開発が進展
 ○製造業の事業所数は大阪府が全国2位。京都府、兵庫県を含めた3府県に全国の製造業事業所の14%が集積

■関西の大学生・大学院生数と自然科学系研究者及び技術者数



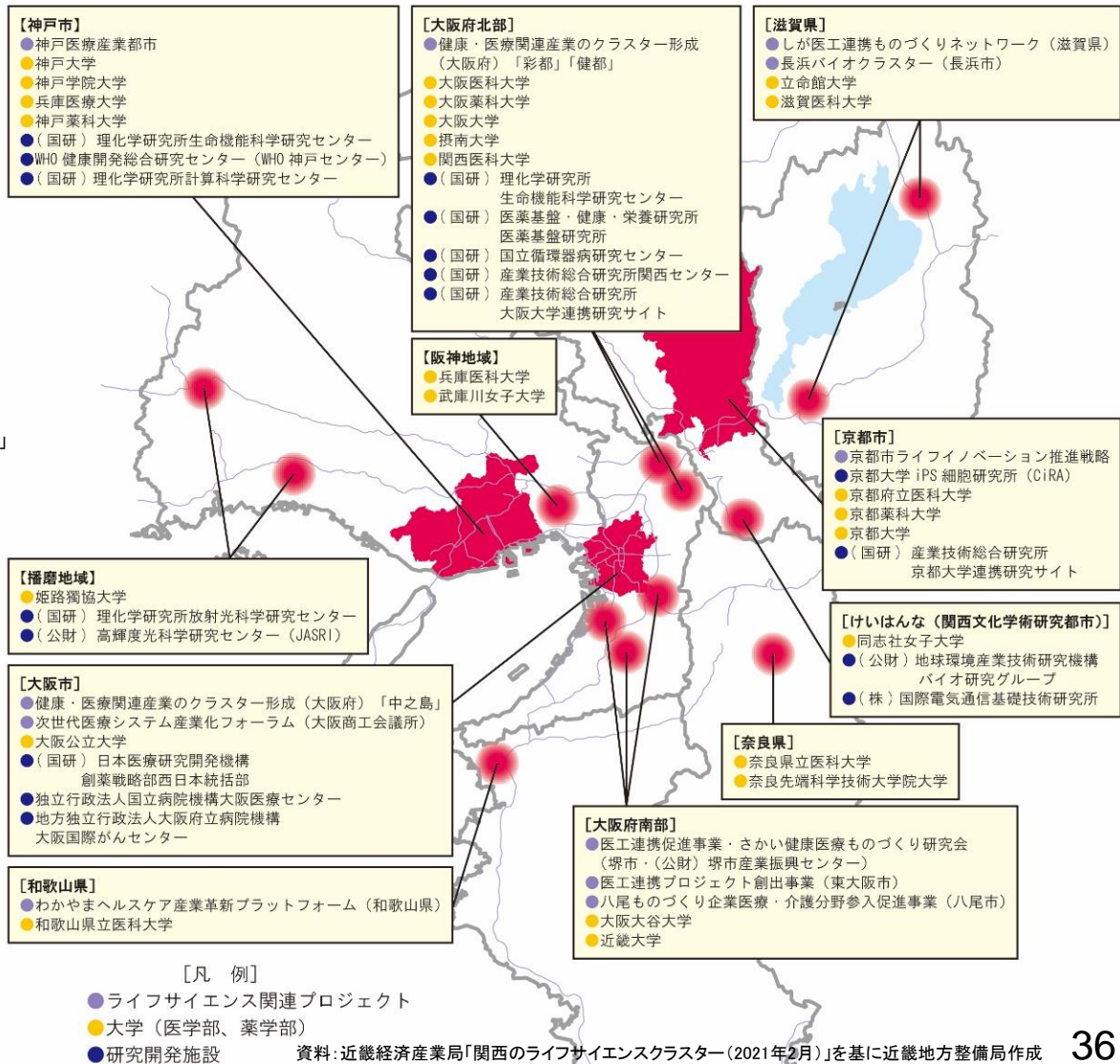
資料: 大学生・大学院生数は「令和4年度学校基本調査」自然科学系研究者及び技術者数は「令和2年国勢調査」

■製造業事業所数の上位20都道府県



資料: 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

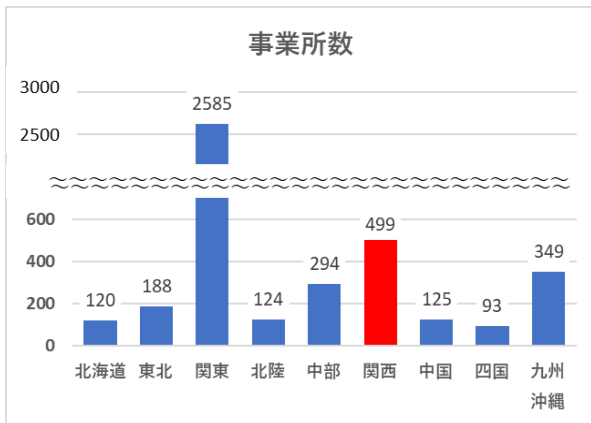
■関西のライフサイエンス分野の主な大学・研究機関(2022年)



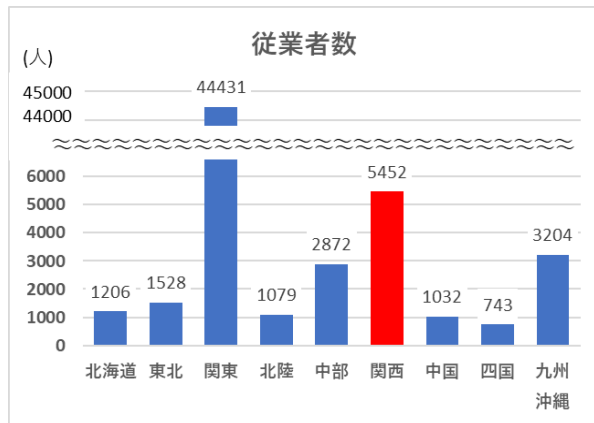
最先端の技術力で我が国を牽引する関西

- 関西にはマンガ、アニメ、ゲーム等のコンテンツ産業が集積しており、映像情報制作やゲームソフトウェア業の事業所数や従業者数は関東には及ばないものの、他圏域よりは圧倒的に多い
- 2025年大阪・関西万博のレガシーの継承・発展により、「未来社会」の関西での先行的実現に向けて挑戦

映像情報制作・配給業の事業所数・従業者数



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」



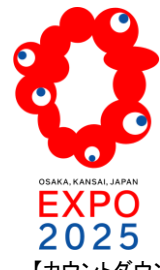
注)「映像情報制作・配給業」は、主として映画の製作、記録物、創作物などのビデオ制作、テレビジョン番組の制作、アニメーションの制作、ビデオ又はテレビジョン番組の配給を行う事業所をいう。

大阪・関西万博の概要

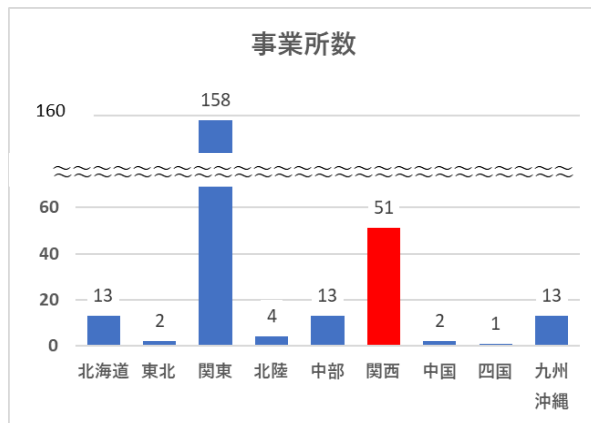
名称	2025年日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)
テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン
コンセプト	People's Living Lab(未来社会の実験場)
会場	夢洲(大阪市臨海部)
開催期間	2025年4月13日(日)~10月13日(月) 184日間
想定来場者数	約2,820万人
経済波及効果	約2兆円(試算値)

資料：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会HP

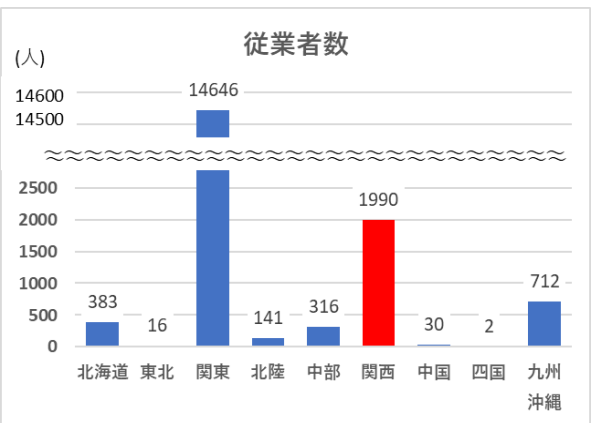
大阪・関西万博のロゴマークと会場パース



ゲームソフトウェア業の事業所数・従業者数



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」



出典：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会HP

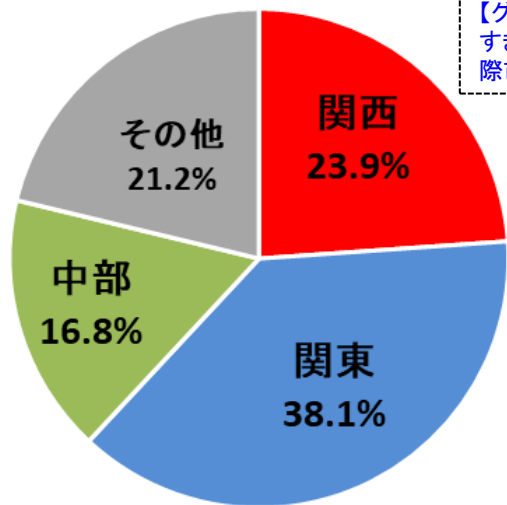


最先端の技術力で我が国を牽引する関西

○関西には国際市場のニッチ分野において優れた製品を製造する企業が多く、2020年のグローバルニッチトップ(GNT)100選において、関西の企業から27社が選定

○関西の選定企業数の対全国シェアは24%であり、全事業所数のシェア(18%)よりも高い

■グローバルニッチトップ(GNT)選定企業の地域別シェア

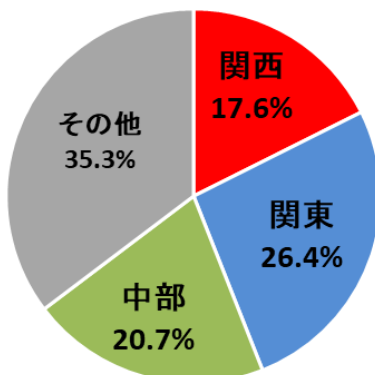


関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

資料：経済産業省の「グローバルニッチトップ100選」選定企業の所在地より作成

【グローバルニッチ企業】
 すき間産業(ニッチ)の分野に特化することにより、国際市場での競争において優位を確保している企業

全製造業事業所数の地域別シェア



資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

GNT100選に選定された関西の企業(計27社)

社名	所在地	社名	所在地
機械・加工部門(15社)		素材・化学部門(4社)	
三菱重工工作機械(株)	滋賀県栗東市	(株)ジェイテックコーポレーション	大阪府茨木市
(株)ホリゾン	滋賀県高島市	第一稀元素化学工業(株)	大阪市中央区
日伸工業(株)	滋賀県大津市	白石工業(株)	大阪市北区
(株)オーケーエム	滋賀県日野町	(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	兵庫県尼崎市
(株)イシダ	京都市左京区	電気・電子部門(8社)	
カンケンテクノ(株)	京都府長岡京市	湖北工業(株)	滋賀県長浜市
二九精密機械工業(株)	京都市南区	オプテックス(株)	滋賀県大津市
(株)ナベル	京都市南区	(株)SCREENグラフィックソリューションズ	京都市上京区
(株)片岡製作所	京都市南区	エスペック(株)	大阪市北区
(株)西島製作所	大阪府高槻市	テイカ(株)	大阪市中央区
理光フロートテクノロジー(株)	大阪府富田林市	(株)福井製作所	大阪府箕面市
(株)福井製作所	大阪府枚方市	(株)神崎高級工機製作所	兵庫県尼崎市
(株)神崎高級工機製作所	兵庫県尼崎市	(株)パトライト	大阪市中央区
川崎重工(株)	神戸市中央区	古野電気(株)	兵庫県西宮市
伊東電機(株)	兵庫県加西市		

資料：経済産業省「2020年版「グローバルニッチトップ100選」」

【GNT企業の製品例】

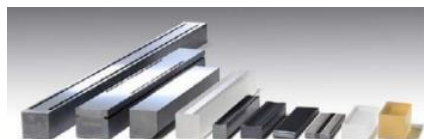
■電熱ヒータ方式排ガス除害装置
 (カンケンテクノ(株))



■リチウムイオンコイン電池部品
 (日伸工業(株))



■各種放射光用x線ミラー
 (株)ジェイテックコーポレーション)



■歩行速度、方向を判別する
 自動ドアセンサー(オプテックス(株))



■医療用超音波画像診断機用
 セラミック振動子(テイカ(株))



資料：2020年版 経済産業省グローバルニッチトップ企業100選 選定企業集

最先端の技術力で我が国を牽引する関西

○関西においても官民それぞれのレベルで、また双方の連携による水素・燃料アンモニア等の供給・利活用等の、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組が始まっている。

■官民におけるCO2削減の主な取組

■神戸港液化水素荷役基地



出典：神戸市HP (HySTRA)

【液化水素受入基地(貯蔵・揚荷 設備)】

ローディングアームシステムを用い船から液化水素を揚荷し、-253℃を保ちながら陸上の液化水素貯蔵タンクに充填する。

【万博開催時の状況】

2030年頃の商用化に向けて実証事業を推進中の予定。

【概要】

川崎重工業(株)等が構成する「技術研究組合 CO2フリー水素サプライチェーン推進機構」が、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成を受けて、豪州で精製・液化した水素を海上輸送し日本で荷役・貯蔵する実証事業を推進中。

■神戸水素CGS※エネルギーセンター



出典：川崎重工業資料

※CGS: Co-generation System (電気、熱の供給システム)

【エネルギーの供給能力】

電力：およそ1,100kW、熱：およそ2,800kW

【エネルギー供給先】

中央市民病院、ポートアイランドスポーツセンター、国際展示場、ポートアイランド処理場(下水)、神戸新交通

【万博開催時の状況】

商用化に向けて実証事業を推進中の予定。

【概要】

神戸港ポートアイランドで(株)大林組及び川崎重工業(株)が、NEDOの助成を受け水素と天然ガスを燃料とする1MW級ガスタービン発電設備を用い、「電気」「熱」「水素」エネルギーの効率的利用を目指すエネルギーシステムの技術開発・実証を実施。

■水素燃料電池船



出典：2020.11.25 岩谷産業プレスリリース資料

【概要】

総トン数：60～100トンの双胴船(カタマラン)

定員：100～150名の旅客船

出力：400KW(水素とバッテリー併用)

速度：10kt

最大航行距離：70km

【万博開催時の状況】

未来へのショーケースとして商用化運航の予定。

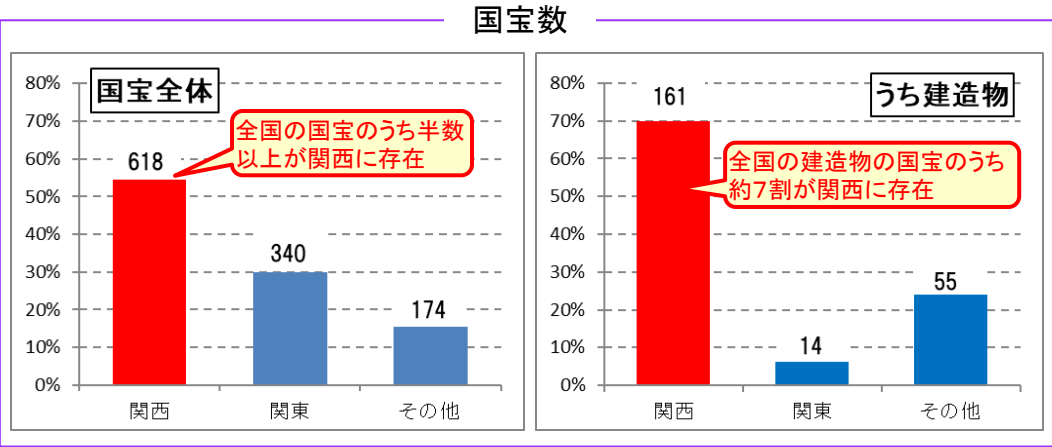
【概要】

岩谷産業(株)等が、万博の開催に向け、水素を動力源とする水素船の設計・建造、水素ステーションの整備等の取組を実施中。万博開催中の運航ルートは夢洲-天保山-USJの予定。

歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる関西

○全国の国宝の5割以上、重要文化財の5割近くが関西に集積しており、重要文化財建造物は圧倒的に多い。
 ○多様で厚みのある歴史・文化は、ものづくり、祭事、芸能、まちなみ、景観等にも活かされ、人々の営みや地域社会そのものが高品質の地域資源を形成している。

国宝 618 / 1,132件



関西発祥の芸能・文化

- 能楽
- 茶道
- 華道
- 文楽
- 歌舞伎

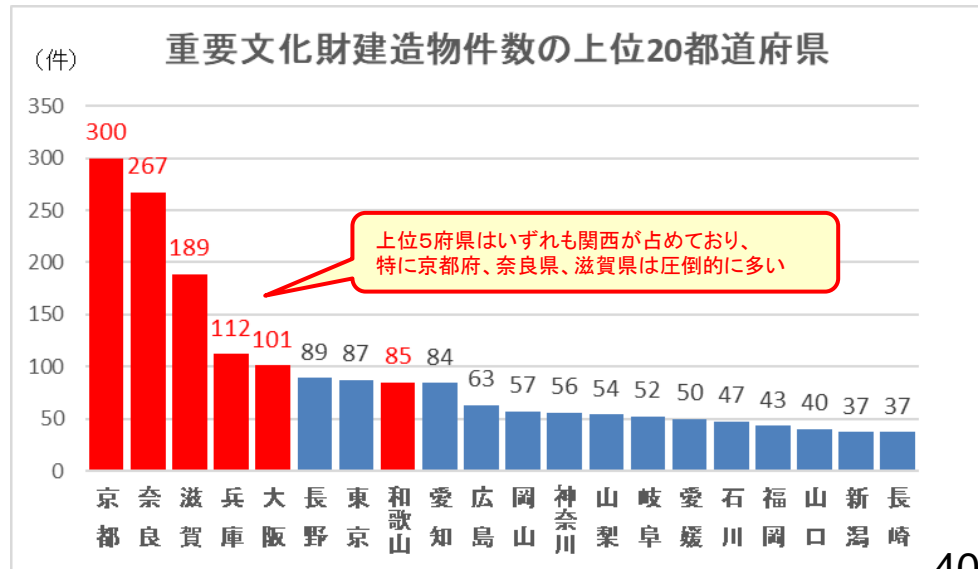
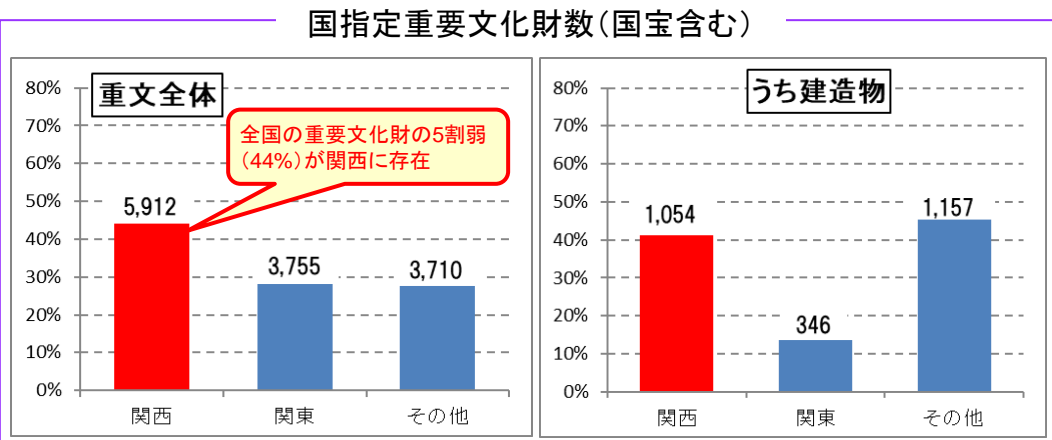
人形浄瑠璃 (出典: 大阪観光局)

商人の文化

商人のまち

黒門市場 (出典: 近畿地方整備局)
 天神祭 (出典: 大阪観光局)

重要文化財 5,912 / 13,377件



資料:文化庁 注)2023年4月1日現在

淀川舟運を活かした賑わいづくり

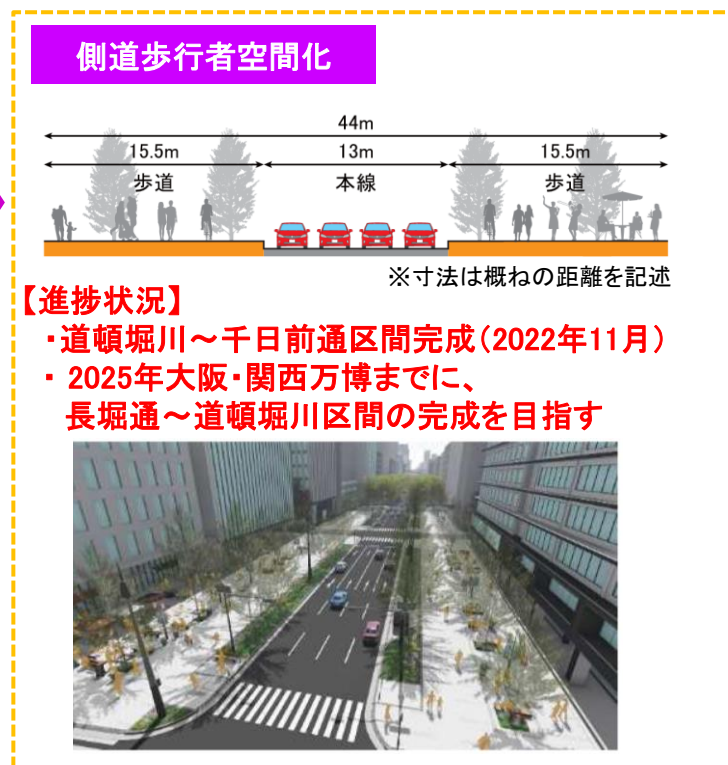
淀川から夢洲など、新たな舟運航路により、沿川のにぎわいの創出や魅力向上が図られ、淀川全体の広域連携によるまちづくりを促進



賑わいのある道路空間の創出(御堂筋将来ビジョン)

○御堂筋を車中心から、人中心のストリートへ空間再編することにより、「人・モノ・資金・情報」といった都市資源の交流を促し、新たな魅力や価値を創出、それらを世界に向けて発信することができる”ストリート”へ転換。

◇将来ビジョン実現に向けた取組



出典:「御堂筋 将来ビジョン」より近畿地方整備局が作成

九州圏

中国圏

北陸圏

首都圏

関西の将来像(目指す姿)とその目標・戦略

1. 活力ある圏域づくり

- 日本中央回廊の西の拠点として我が国の成長を牽引する関西～挑戦し、成長する関西～
- 快適で豊かに暮らせる地域生活圏の形成を目指す関西～どこでも豊かに暮らせる関西～

2. 安全・安心な圏域づくり

- 巨大災害リスクに対して持続可能な国土・社会を目指す関西～災害に屈しない強靱な関西～
- 人と自然が共生する持続可能な関西～カーボンニュートラル・SDGsを実現する関西～

3. 個性豊かな圏域づくり

- 日本の歴史・伝統・文化が集積し、世界を魅了し続ける関西～多様な文化・自然の魅力がいっぱい関西～

